

# FACT BOOK 2023（補足資料）

---



**TOKYU CORPORATION**

東急株式会社

**I. 事業データ集** **3**

---

**II. ESG情報 ～サステナブル経営への取り組み～** **35**

---

**III. 数値データ集** **48**

---

<b>— 会社概要 —</b>		推進中の主な開発計画	22
会社概要	4	住宅関連事業	23
連結セグメント概要	5	国内で進める不動産販売事業	24
東急線沿線エリアについて	6	沿線開発の取り組み	25
東急線沿線の人口	8	東急線沿線での街づくりへの取り組み・効果	26
<b>— 交通事業 —</b>		ベトナムにおける不動産事業	27
鉄軌道事業の概要	10	タイおよび西豪州における不動産事業	28
鉄軌道事業の状況	11	<b>— 生活サービス事業 —</b>	
鉄軌道事業の設備投資とその効果	12	生活サービス事業の概要（街なかのサービス）	29
空港運営事業の概要	13	生活サービス事業の概要（家ナカ・その他のサービス）	30
バス事業の概要	14	主な商業施設・サービス施設一覧	31
その他の交通事業の概要	15	<b>— ホテル・リゾート事業 —</b>	
<b>— 不動産事業 —</b>		ホテル・リゾート施設の概要	33
沿線の主要物件一覧	16	ホテル・リゾート施設一覧	34
主要賃貸物件一覧	17		
渋谷地区のオフィス賃貸の状況	18		
渋谷駅周辺における再開発の取り組み	19		
渋谷駅周辺の主な所有物件	20		
不動産賃貸事業について	21		

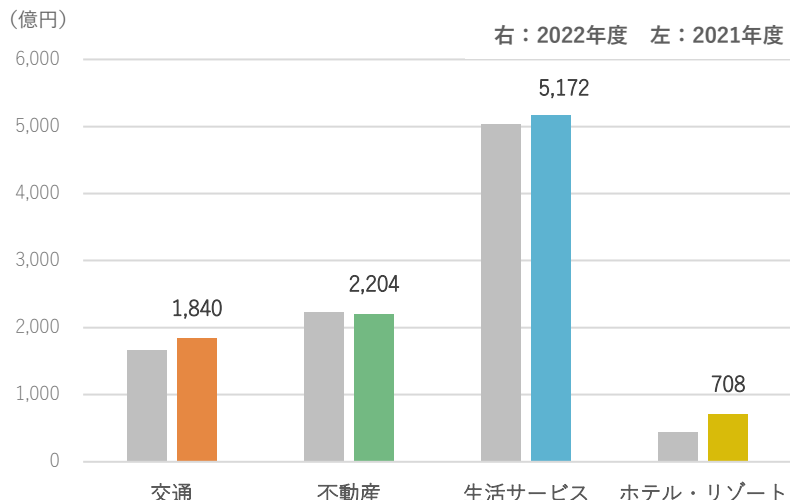
2023年3月31日現在

会社名	東急株式会社（TOKYU CORPORATION）
設立	1922年9月2日
事業内容	交通事業、不動産事業、生活サービス事業、ホテル・リゾート事業
株式上場	東京証券取引所 プライム市場（証券コード 9005）
従業員数	連結：23,763人 当社：5,262人
資本金	1,217億円
総資産	26,140億円

2022年度

営業収益 9,312億円

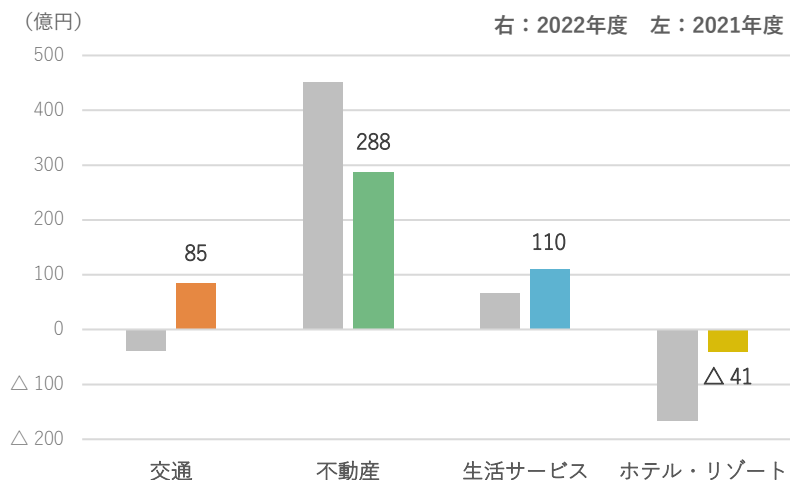
(消去等 △612億円)



2022年度

営業利益 446億円

(消去等 2億円)



【子会社】 129社 【関連会社】 38社

2023年3月31日現在

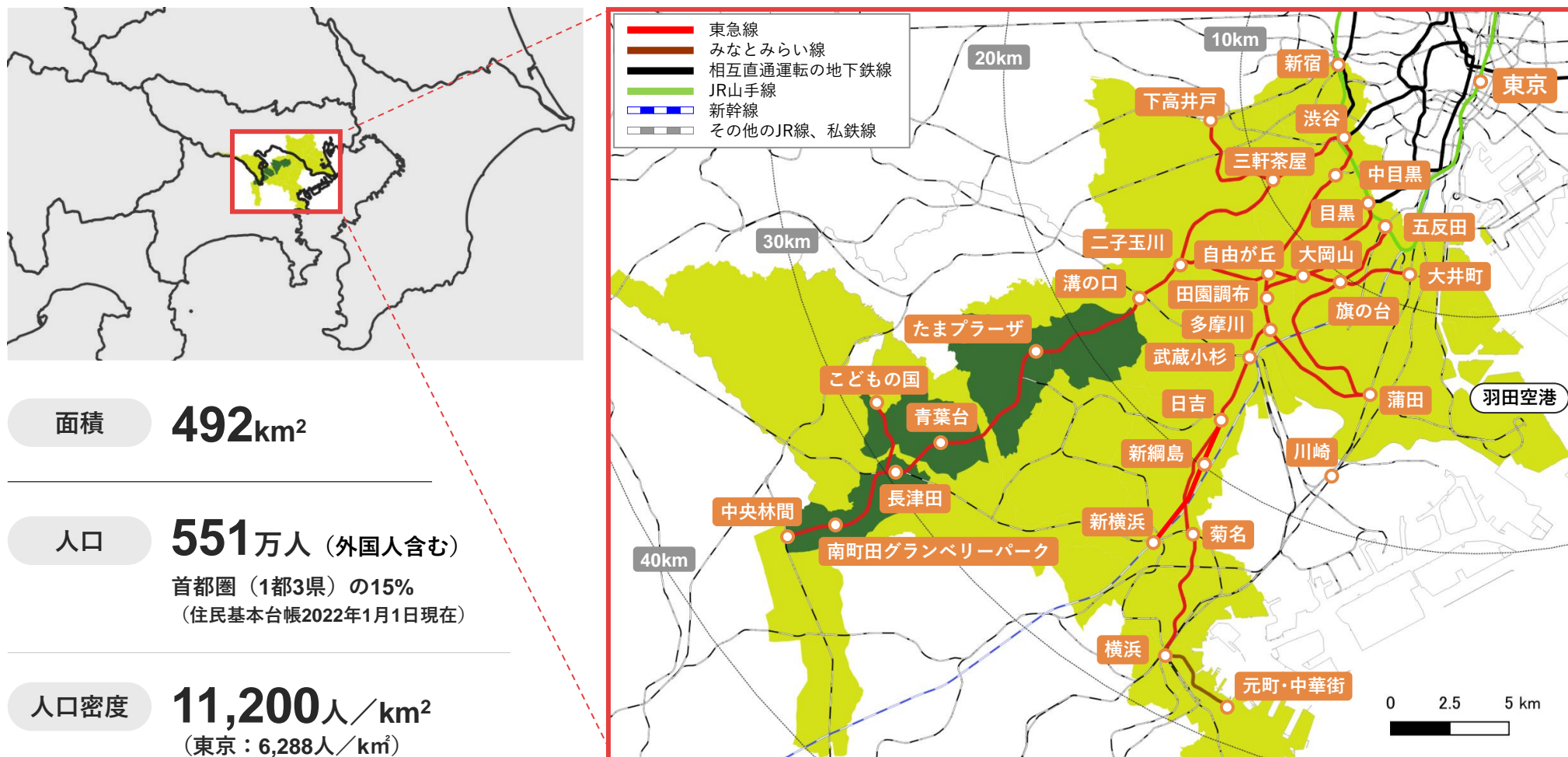
<b>交通事業</b>		<b>21社</b>	
営業収益	1,840億円	鉄軌道	東急電鉄
営業利益	85億円	バス	東急バス
		その他	仙台空港
<b>不動産事業</b>		<b>28社</b>	
営業収益	2,204億円	賃貸	当社
営業利益	288億円	販売	
		管理	東急プロパティマネジメント
		その他	
<b>生活サービス事業</b>		<b>43社</b>	
営業収益	5,172億円	リテール	17社 営業収益 3,328億円 営業利益 43億円
営業利益	110億円	百貨店	東急百貨店
		ストア	東急ストア
		SC	東急モールズデベロップメント
		ICT・メディア	27社 営業収益 1,843億円 営業利益 67億円
		CATV	イッツ・コミュニケーションズ
		広告	東急エージェンシー
		その他	東急レクリエーション 東急パワーサプライ
<b>ホテル・リゾート事業</b>		<b>39社</b>	
営業収益	708億円	ホテル	東急ホテルズ
営業利益	△41円	その他	スリーハンドレッドクラブ

# 東急線沿線エリアについて (1)

- 当社の主要な事業フィールドである東急沿線は、日本有数の人口と消費が集中するエリア

## 特徴① 人口の多さ・人口密度の高さ

- 東京圏1都3県で日本全体の約30%の人口を占める
- 当社沿線は東京圏全体の15%の人口をカバー、人口密度は1都3県平均の約4倍



地図は国土交通省国土数値情報ダウンロードサイト (<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/>) より  
行政区域データ、鉄道データを加工して作成

# 東急線沿線エリアについて (2)

## 特徴② 人気のあるエリアを複数抱え、成長が見込まれる人口動態

- 日本全体では人口が減少しているものの、当社沿線人口は2035年度までは増加の予想、直近は予想を上回る人口推移
- 住みたい街・沿線を複数有しており、今後も継続的な人口増加が期待できる

### 住んでみたい街ランキング

：東急線駅 (2022年度)

1位	恵比寿
2位	目黒
3位	自由が丘
4位	中目黒
5位	吉祥寺
6位	横浜
7位	広尾
8位	二子玉川
9位	品川
10位	代々木上原

出所：MAJOR7 マンショントレンド調査

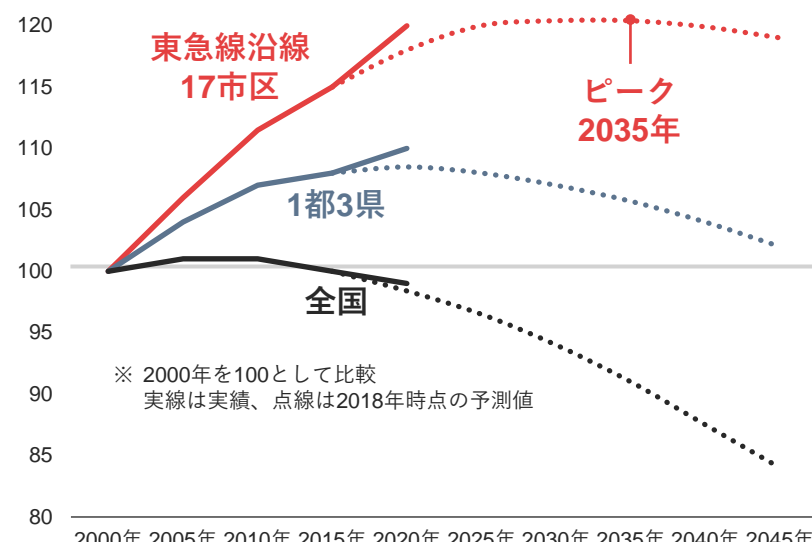
### 街の住みこち沿線ランキング

(2022年度)

順位	昨年	沿線 (駅)
1位	1位	東急東横線 (代官山～多摩川)
2位	3位	東急目黒線 (不動前～多摩川)
3位	7位	東急大井町線 (大井町～二子玉川)
4位	2位	みなとみらい線 (横浜～元町・中華街)
5位	4位	東急世田谷線 (三軒茶屋～下高井戸)
6位	5位	京王井の頭線 (神泉～吉祥寺)
7位	6位	ブルーライン (あざみ野～北新横浜)
8位	8位	JR中央線 (中野～武蔵境)
9位	9位	東急田園都市線 (池尻大橋～二子玉川)
10位	10位	東京メトロ半蔵門線 (清澄白河～押上)

出所：いい部屋ネット 街の住みこち沿線ランキング2022<首都圏版>

### 当社沿線の人口動態



出所：国勢調査 (2000～2020年)、国立社会保障・人口問題研究所 (2018年推計)

## 特徴③ エリア経済圏の大きさ

- 生産年齢人口 (15～64歳) も引き続き増加傾向
- 当社沿線の所得・消費支出規模は大きく、市場ポテンシャルが高い

一人当たり課税所得 全国平均の **1.5倍**

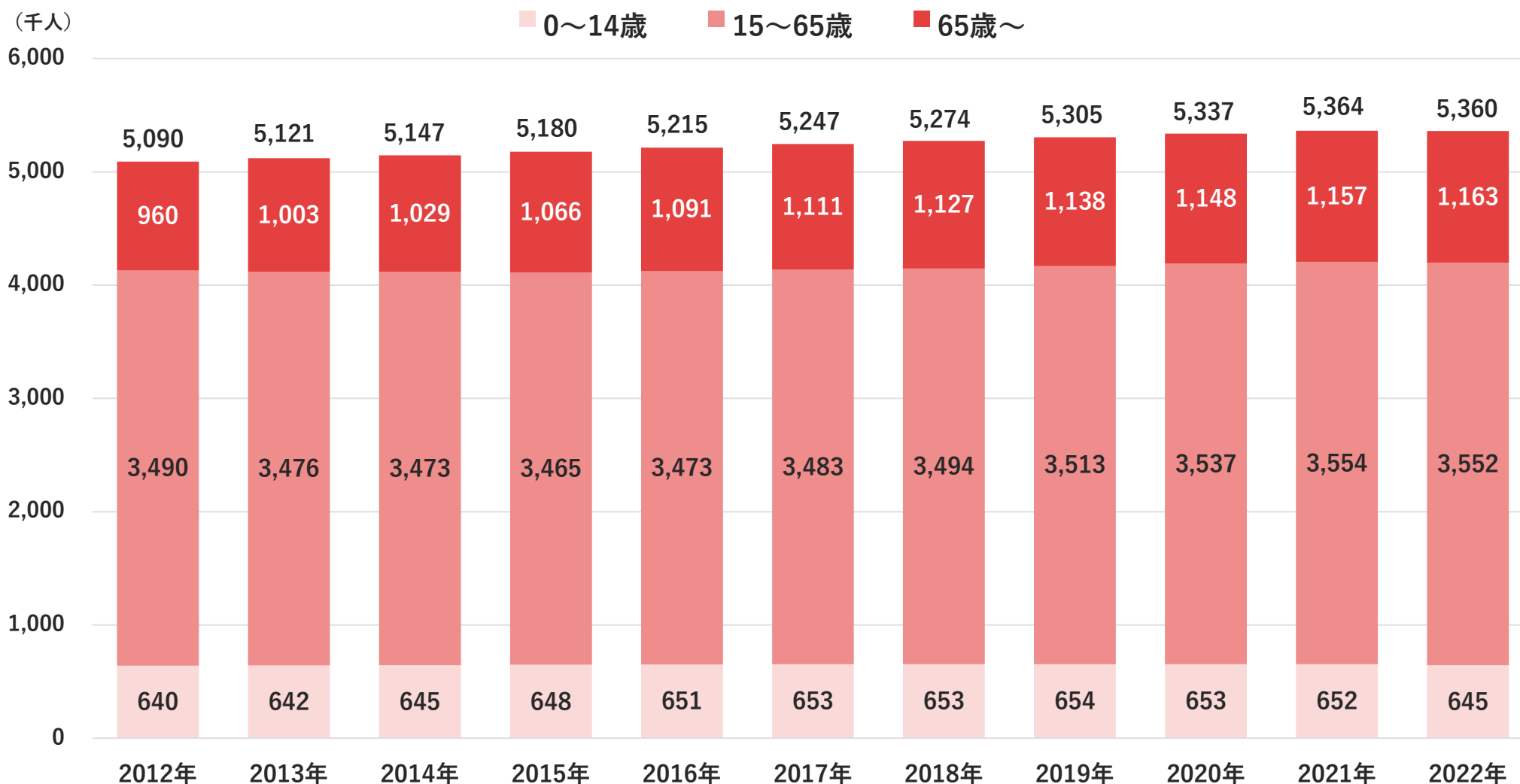
出所：令和3年度 (2021年度) 個人所得指標

沿線消費支出規模 (推定) **8.6兆円**

出所：東京都区部、横浜市、川崎市各々の「全世帯平均消費支出」

## 東急線沿線の人口

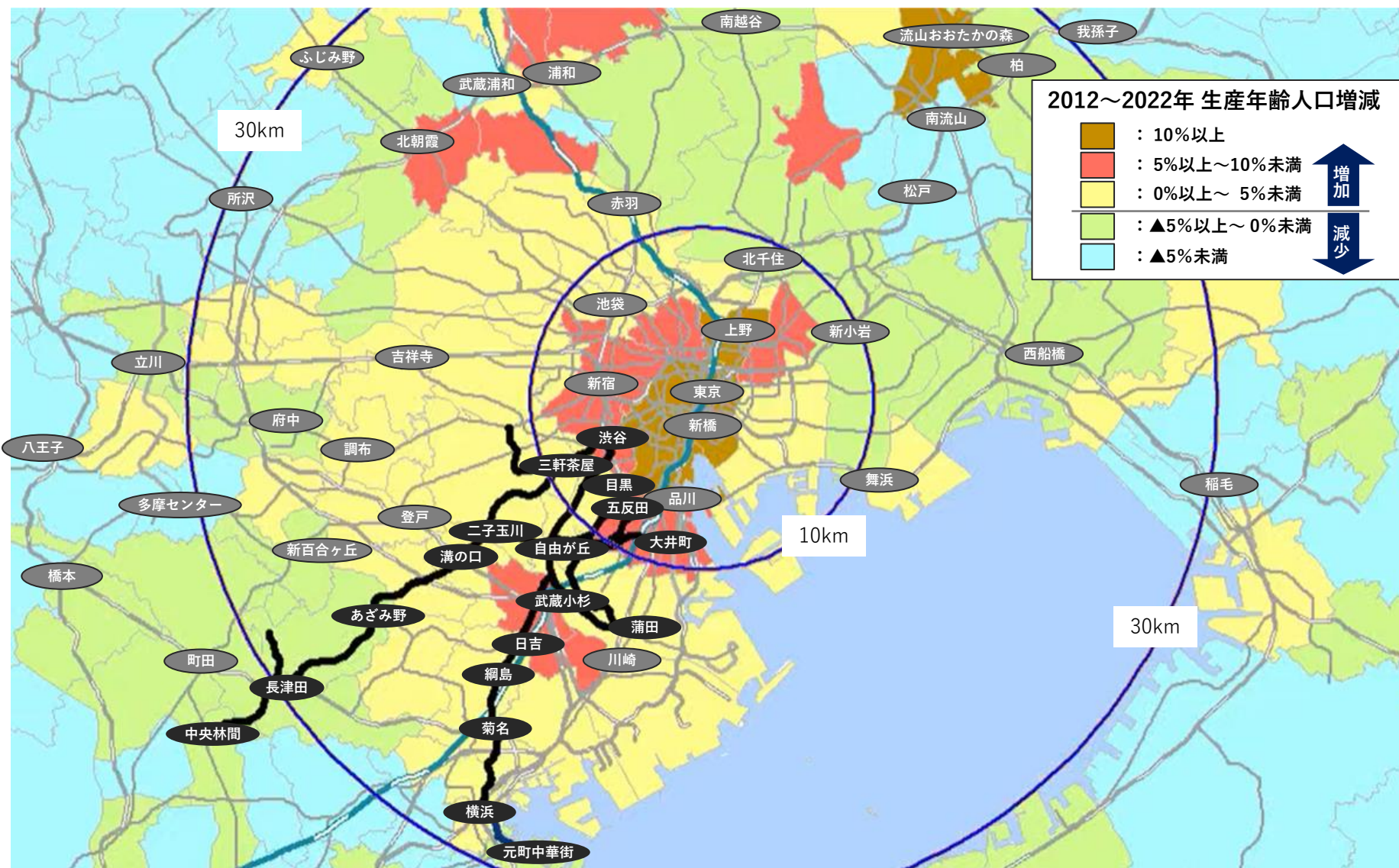
- ・ 2012年以降、5,090千人から、5,360千人へと増加している
- ・ 年少人口（0～14歳）や生産年齢人口（15～64歳）が緩やかに増加している



出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（日本人のみ）」（2012～2013年は毎年3月31日時点、2014～2022年は毎年1月1日時点）



- 2012年比で、品川区、目黒区、渋谷区、川崎市中原区において生産年齢人口が増加している



地図：MarketAnalyzer（技研商事インターナショナル株式会社）

生産年齢人口(外国人を含む)：住民基本台帳人口(総務省)

# 鉄軌道事業の概要



路線別データ

線名	区間	営業キロ	駅数
東横線	渋谷～横浜	24.2km	21
目黒線	目黒～日吉	11.9km	13
東急新横浜線	日吉～新横浜	5.8km	3
田園都市線	渋谷～中央林間	31.5km	27
大井町線	大井町～溝の口	12.4km	16
池上線	五反田～蒲田	10.9km	15
東急多摩川線	多摩川～蒲田	5.6km	7
こどもの国線	長津田～こどもの国	3.4km	3
世田谷線	三軒茶屋～下高井戸	5.0km	10

※駅数合計は路線の重複する駅を1駅として記載 110.7km 99

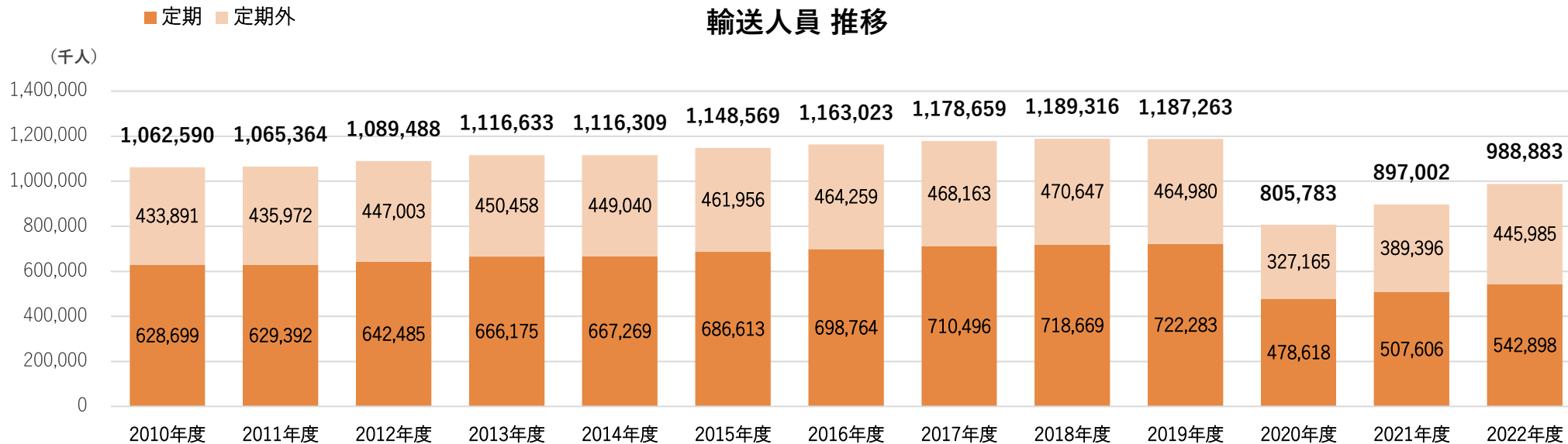
### 新空港線(蒲蒲線) 計画

**概要** 2000年1月に運輸政策審議会答申第18号で「京急空港線と東急多摩川線を短絡する路線の新設」として答申され、2016年4月の「交通政策審議会答申第198号」においては、空港アクセスの向上に資するプロジェクトとして位置付けられた

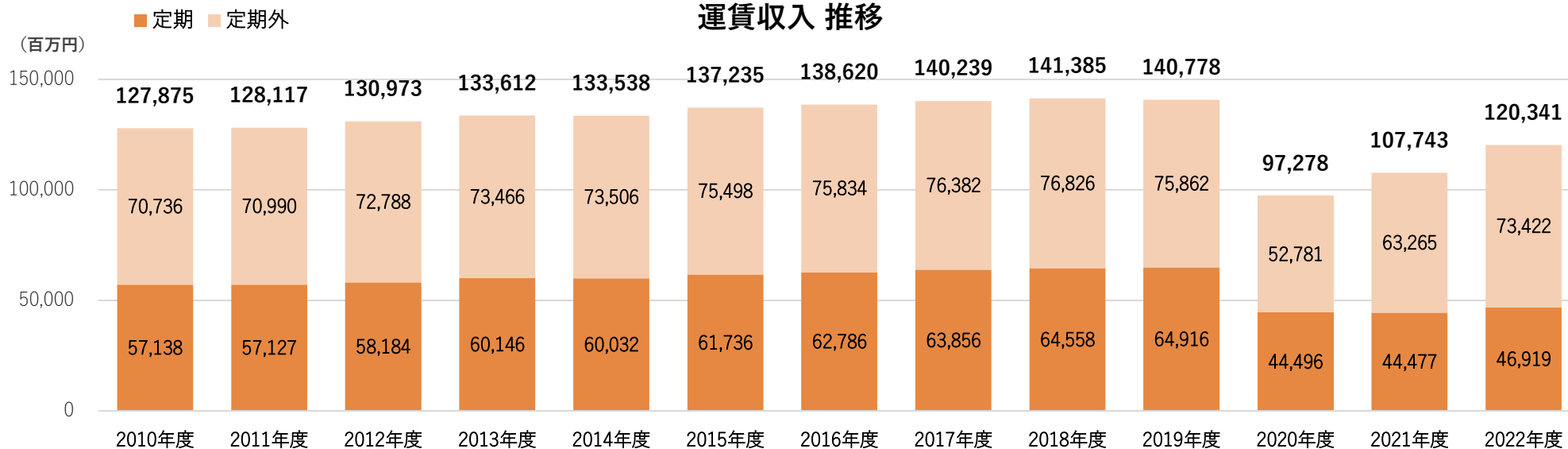
**進捗** 2022年10月に大田区と東急電鉄(株)は新空港線整備に向け第三セクター「羽田エアポートライン(株)」を設立(出資比率は大田区61%、東急電鉄39%)

**効果** 東急線沿線地域から羽田空港へのアクセス強化  
羽田空港とのネットワークの形成による利便性の向上、  
また、大田区エリア内の人流活性化効果にも期待

## 輸送人員 推移



## 運賃収入 推移



※駅数合計は路線の重複する駅を1駅として記載



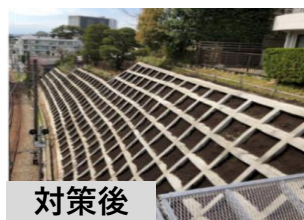
- さらに安全・安心な鉄道サービスを追求し、時代に即した社会的価値を持続的に提供
- 2023年度は総額431億円の投資を予定

## ■ 今期の主な投資

### 「アフターコロナに即した社会的価値の持続的提供」に資する主な投資

#### ・ 自然災害対策

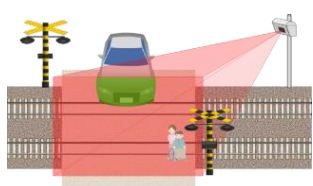
降雨・浸水対策、耐震・耐雪補強工事の実施



▲法面補強による土砂災害対策

#### ・ 踏切障害物検知装置の高度化

より歩行者などを検知しやすい3Dセンサー式を導入  
今年度末時点で踏切135箇所のうち116箇所で開催予定



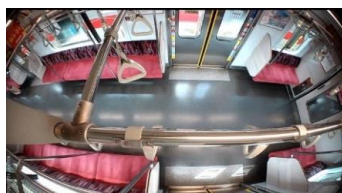
▲3D式障害物検知装置

#### ・ 車内防犯カメラの高機能化

車両内の状況がリアルタイムで確認できるよう高機能化を推進



▲LED蛍光灯型一体カメラ  
「IoTube」



▲カメラ映像イメージ

#### ・ 東横線での有料座席指定サービスの開始

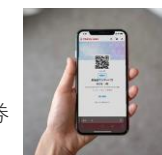
利用者が多く着席ニーズの高い東横線で  
有料座席指定サービス「Q SEAT」を開始



#### ・ QRコード・クレジットカードのタッチ決済を活用した乗車券サービスの実証実験

スピード感をもって多様な乗車券サービスを提供することを  
目的に実証実験を開始

※QRコードは顔センサーウェブの登録証憑



▶QR乗車券  
イメージ

#### ・ 田園都市線地下区間駅リニューアル工事

脱炭素・循環型社会の貢献および地域に開かれた「サステナブルな地下駅」  
を目指し順次リニューアルを実施



▲駒沢大学駅 リニューアルイメージ



▲桜新町駅 リニューアルイメージ

### 「事業構造変革による事業基盤の強靱化」に資する主な投資

#### ・ 東横線ワンマン運転の安全・安定輸送継続のための投資

#### ・ CBMの適用拡大に向けた検証の推進

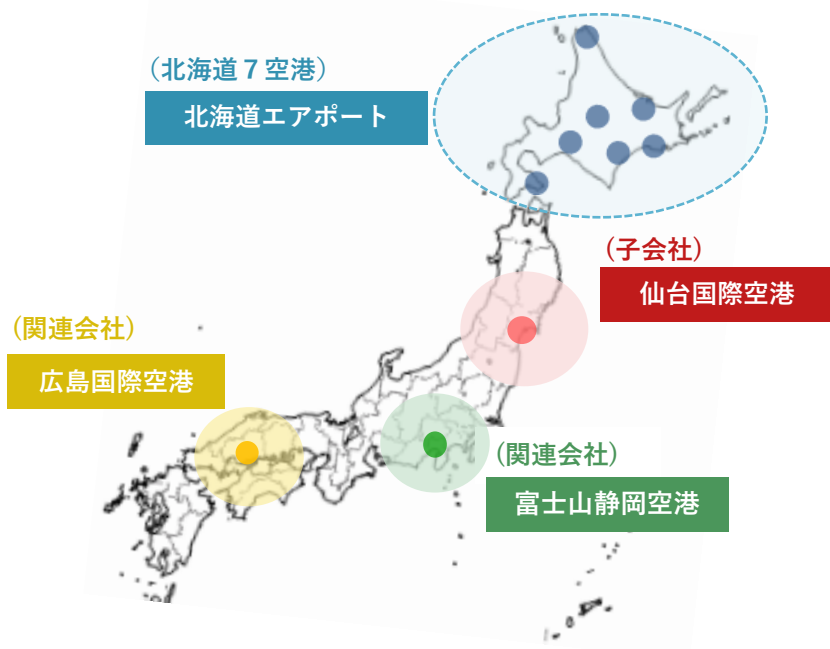
#### ・ 駅オペレーションの変革に向けた、 駅務機能のさらなる高度化を推進

▶遠隔機能を備えた駅務機器（新綱島駅）



会社名	運営開始	事業期間	主要構成企業
仙台国際空港(株)	2016年7月	30年	当社、前田建設工業、豊田通商 等
富士山静岡空港(株)	2019年4月	20年	三菱地所、当社 等
北海道エアポート(株)	2020年6月 より順次(※1)	30年	北海道空港、三菱地所、当社、日本政策投資銀行 等
広島国際空港(株)	2021年7月	30年	三井不動産、当社、広島銀行 等

※1 2020年 6月： 新千歳空港運営事業開始  
 2020年10月： 旭川空港運営事業開始  
 2021年 3月： 稚内空港・釧路空港・函館空港・帯広空港・女満別空港  
 運営事業開始



仙台国際空港 旅客ターミナルビル



広島国際空港 旅客ターミナルビル

## バス事業の概要

### 東急バス(株) (株)東急トランセ

東急線沿線エリアを中心に、路線バスを中核として、地域の利便性向上のためニーズに応じたバスを運行  
900両を超える車両台数、営業キロ1,000kmの路線網を展開、拠点は都心を中心に12営業所

- 2022年度総走行キロは約3,500万km



#### 路線バス

東京・川崎・横浜エリアを中心に生活に密着した路線バスを運行  
渋谷駅、目黒駅、五反田駅・大井町駅・大森駅・蒲田駅、二子玉川駅、  
武蔵小杉駅・溝の口駅・日吉駅・綱島駅・たまプラーザ駅・あざみ野駅、  
市ヶ尾駅・青葉台駅等が主な発着エリア

#### 定期観光バス (SHIBUYA STREET RIDE)

渋谷・原宿・神宮外苑・表参道を周遊する「渋谷周遊コース」、渋谷と  
東急歌舞伎町タワーを繋ぐ「渋谷⇄新宿コース」を運行し、多言語対応  
の音声ガイドシステム・車内モニターなどによりエリア情報を紹介

#### 空港連絡バス

東急歌舞伎町タワーとの空港連絡便を、2023年4月より運行開始  
東急線沿線エリアを中心に羽田空港発着7路線、成田空港発着4路線を運行

#### 貸切・送迎バス

観光バスツアー、路線バス車両の貸切、学校企業の送迎バス等

#### 高速バス

東急線沿線エリアから「東京ディズニーリゾート®」千葉方面、愛媛方面、  
静岡・山梨方面、群馬・長野・富山方面に計14路線を運行  
(一部路線は季節運行)

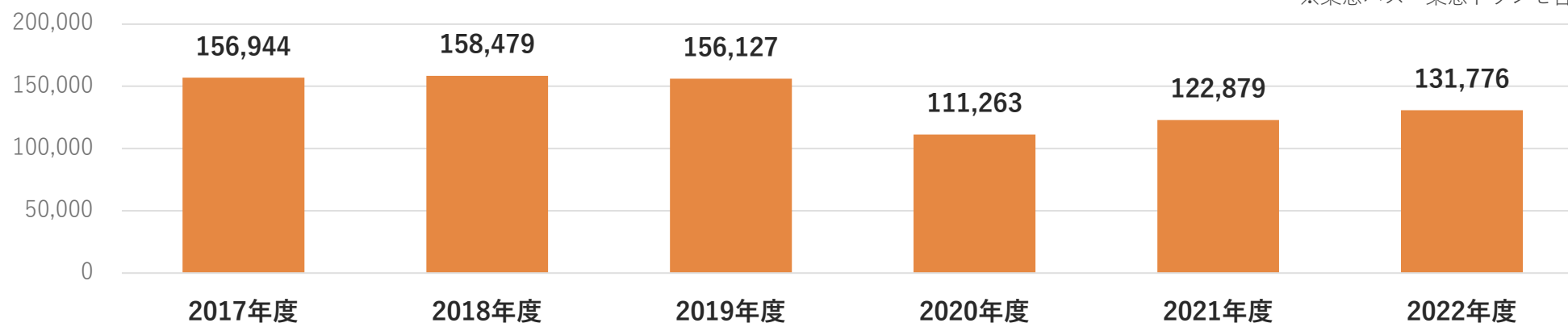
#### 快適な移動サービスの実現

PC、モバイル端末等や一部停留所で、  
バス車内混雑状況をリアルタイムに  
提供するサービスの展開



#### 輸送人員推移

(千人)



※東急バス・東急トランセ合算



## その他の交通事業の概要

### 地方交通事業

#### 沿線外の事業を通じた地域貢献

コロナ禍に伴うリモートワークの定着等、沿線住民の行動変容により、厳しい状況が続いているが、今後も事業を継続することで地域に貢献していく

#### 伊豆急行

総営業キロ：45.7km（伊東駅～伊豆急下田駅）  
輸送人員：2,700千人（2021年度）



#### 上田電鉄

総営業キロ：11.6km  
（長野県上田市上田駅～別所温泉駅）  
輸送人員：878千人（2021年度）



#### じょうてつ

北海道札幌市白石区東札幌に本社を置き、バス事業や不動産事業等を行っている



### 鉄道車両関連事業

#### 東急テクノシステム(株)

鉄道車両用機器の修理再生、鉄道電気工事（電車線・信号・駅設備・変電・通信）など、鉄道事業の安全・安定運行の一翼を担う



伊豆観光列車「THE ROYAL EXPRESS」  
内装・配線工事

### Maasの取り組み

2019年からの各種実証実験を経て、実用化に向けた取り組みを加速

#### LINEを活用したデジタルサービス -伊豆navi

- 2022年11月より、伊豆の魅力発信や、来訪時に便利な観光・飲食・交通情報が入手できるサービスをJR東日本、伊豆急行とともに展開
- 地域との共創による継続的な情報発信やコンテンツ提供を通じて地域活性化への貢献を目指す



#### 自動運転×遠隔監視による新しい移動サービスの開発

- 自動運転と遠隔監視を組み合わせた技術およびサービスの検証を実施
- 従来の路線バスを中心とした地域交通に加え、新技術を活用した省力化、効率化による新しい移動サービスの実現を目指す



自動運転車両

### 川崎とどろきパークによる等々力緑地事業

#### 川崎とどろきパーク(株)

当社、富士通(株)、丸紅(株)、オリックス(株)ほか5社の共同出資※により設立  
2023年4月等々力緑地の運営・維持管理業務等を開始



※ 共同出資者：東急(株)、富士通(株)、丸紅(株)、オリックス(株)、(株)川崎フロントアール、グローバル・インフラ・マネジメント(株)、大成建設(株)、(株)フジタ、東急建設(株)

# 沿線の主要物件一覧

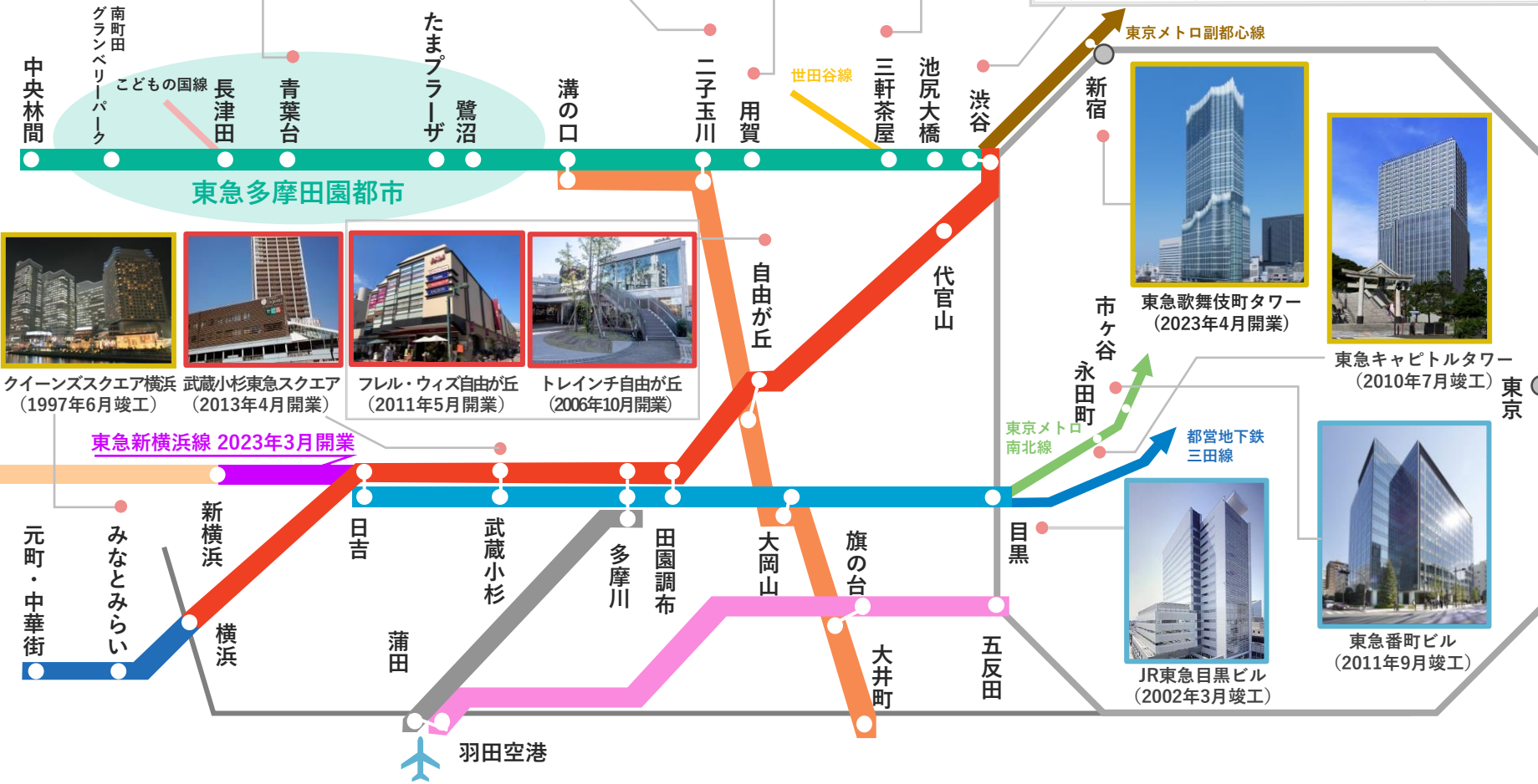
- オフィス
- 商業施設
- 複合施設



南町田グランベリーパーク (2019年11月開業) 青葉台東急スクエア (2000年11月開業) たまプラーザテラス (2010年10月全体開業) 二子玉川ライズ (2015年6月全体開業) 世田谷ビジネススクエア (1993年9月竣工) キャロットタワー (1996年11月竣工)



セルリアンタワー (2001年3月竣工) 渋谷マークシティ (2000年2月竣工) 渋谷ヒカリエ (2012年4月開業) 渋谷スクランブルスクエア (東棟2019年11月開業、中央棟・西棟2027年開業予定)



渋谷ストリーム (2018年9月開業)



渋谷キャスト (2017年4月開業)



渋谷ブリッジ (2018年9月開業)



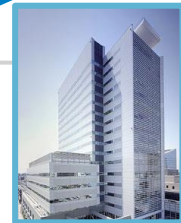
東急歌舞伎町タワー (2023年4月開業)



東急キャピトルタワー (2010年7月竣工)



東急番町ビル (2011年9月竣工)



JR東急目黒ビル (2002年3月竣工)



2023年3月31日現在

物件名称	所在地	竣工	主な用途	延床面積 (m <sup>2</sup> )
クイーンズスクエア横浜 ※1,※3	みなとみらい	1997年	オフィス、商業、ホテル	496,300
二子玉川ライズ ※1,※3	二子玉川	第1期：2010年 第2期：2015年	オフィス、商業、ホテル	293,100
渋谷スクランブルスクエア第Ⅰ期（東棟） ※1,※3	渋谷	2019年	オフィス、商業	181,800
たまプラーザテラス	たまプラーザ	2010年	商業	181,700
南町田グランベリーパーク	南町田	2019年	商業	150,700
渋谷ヒカリエ ※1,※3	渋谷	2012年	オフィス、商業	144,500
渋谷ストリーム ※1,※3	渋谷	2018年	オフィス、商業、ホテル	119,500
セルリアンタワー ※2,※3	渋谷	2001年	オフィス、ホテル	104,100
青葉台東急スクエア	青葉台	2000年	商業	102,700
世田谷ビジネススクエア ※1,※2,※3	用賀	1993年	オフィス、商業	94,300
東急歌舞伎町タワー	新宿	2023年	ホテル、商業、映画館等	87,400
東急キャピトルタワー ※3	永田町	2010年	オフィス、ホテル	87,400
渋谷キャスト ※1,※2,※3	渋谷	2017年	オフィス、商業	34,900
青山オーバルビル ※1	渋谷	1988年	オフィス	28,600



渋谷スクランブルスクエア東棟



南町田グランベリーパーク



二子玉川ライズ

※1 区分所有物件または他社との共有物件 ※2 当社連結SPC物件 ※3 延床面積は他用途も含む物件全体合計

## 渋谷地区のオフィス需要背景

### 高い拠点性

渋谷はクリエイティブ、エンターテインメント等のイメージを背景に、IT企業、アパレル業界、エンタメ業界等の交流拠点、人材採用拠点として高いブランド力を有する

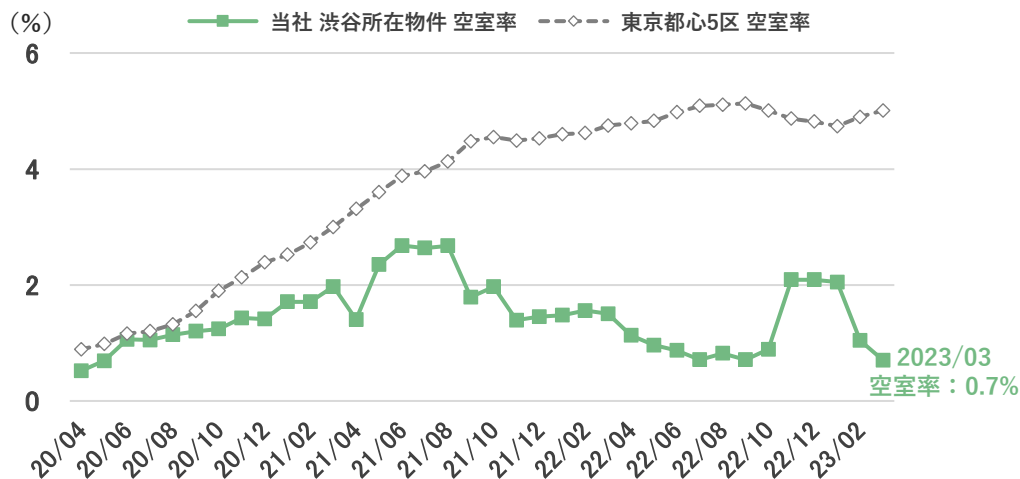
### 高い拠点性

クリエイティブ産業が集う渋谷地区だからこそ、多種多様な企業同士の交流から大きなチャンスに結び付きやすい

### 拡張移転のニーズ、新たなオフィス需要の取り込み

コロナ禍を背景に業績好調なIT企業のオフィス拡張移転や、新規移転ニーズを受け入れられるだけの駅近大型物件が開業

### オフィス空室率推移

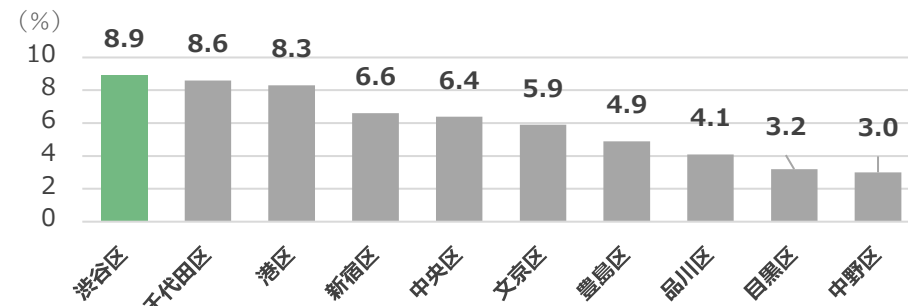


※渋谷区空室率出典：三幸エステート「オフィスマーケット 空室率レポート」

※ 東京都心5区：千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区

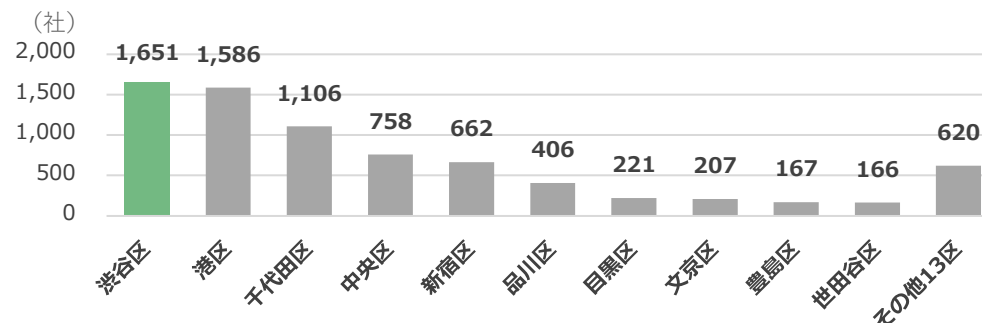
## IT企業の集積地として発展する渋谷地区

### IT企業数が全産業に占める割合



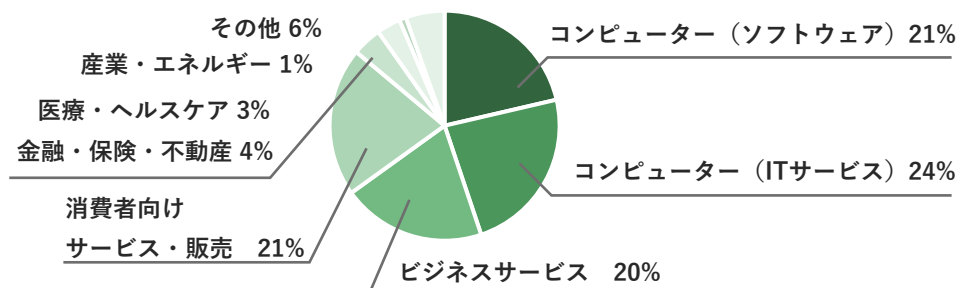
(出典) 経済センサス (平成28年) より作成

### 東京23区のスタートアップ企業数



(出典) 「スタートアップ・データベース (2019年12月2日時点)」 (株式会社INITIAL)

### 渋谷区のスタートアップ企業の業種別特性



(出典) 「VC、CVC会員一覧 (2019年12月13日時点)」 (一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会)

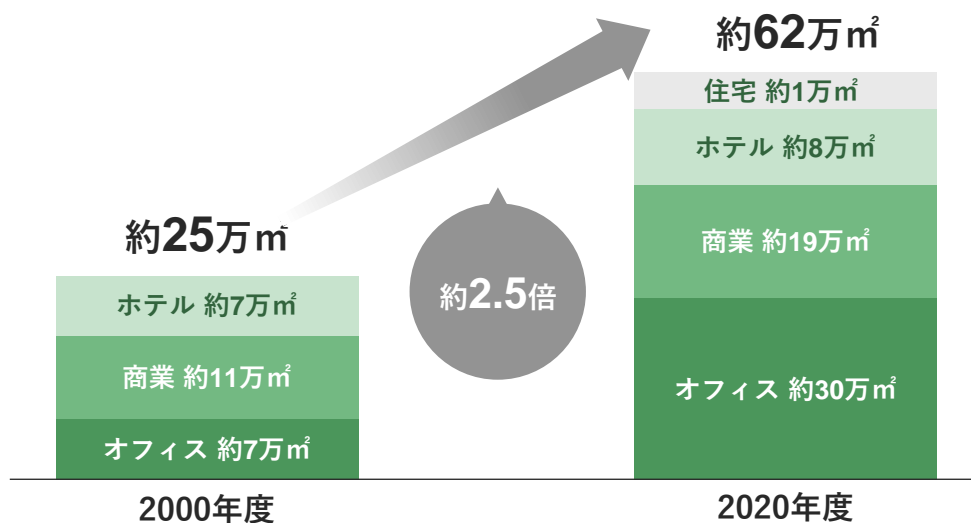
## ● 当社の最重要拠点である渋谷の未来に向け、過去より官民連携も含めた複層的な取り組みを推進

### 渋谷エリアでの主要な開発物件（2000年度～2020年度）

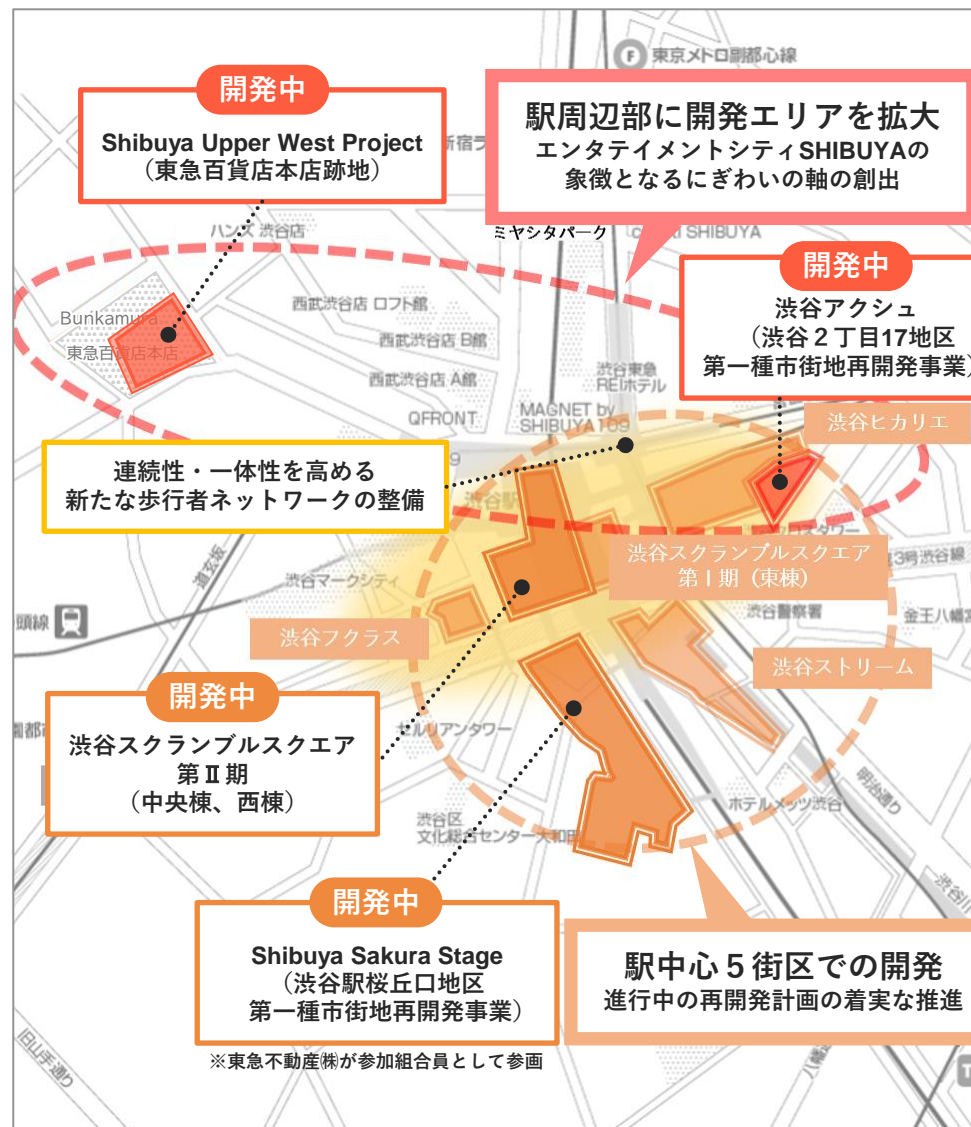
物件名称	竣工	主な用途	延床面積（㎡）
セルリアンタワー ※2,※3	2001年	オフィス、ホテル	104,100
渋谷ヒカリエ ※1,※3	2012年	オフィス、商業	144,500
渋谷キャスト ※1,※2,※3	2017年	オフィス、商業	34,900
渋谷ストリーム ※1,※3	2018年	オフィス、商業、ホテル	119,500
渋谷スクランブルスクエア 第Ⅰ期（東棟） ※1,※3	2019年	オフィス、商業	181,800

※1 区分所有物件または他社との共有物件 ※2 当社連結SPC物件  
 ※3 延床面積は他用途も含む物件全体合計

### 渋谷駅周辺・広域渋谷圏における当社関与床の推移



### 再開発の取り組み状況



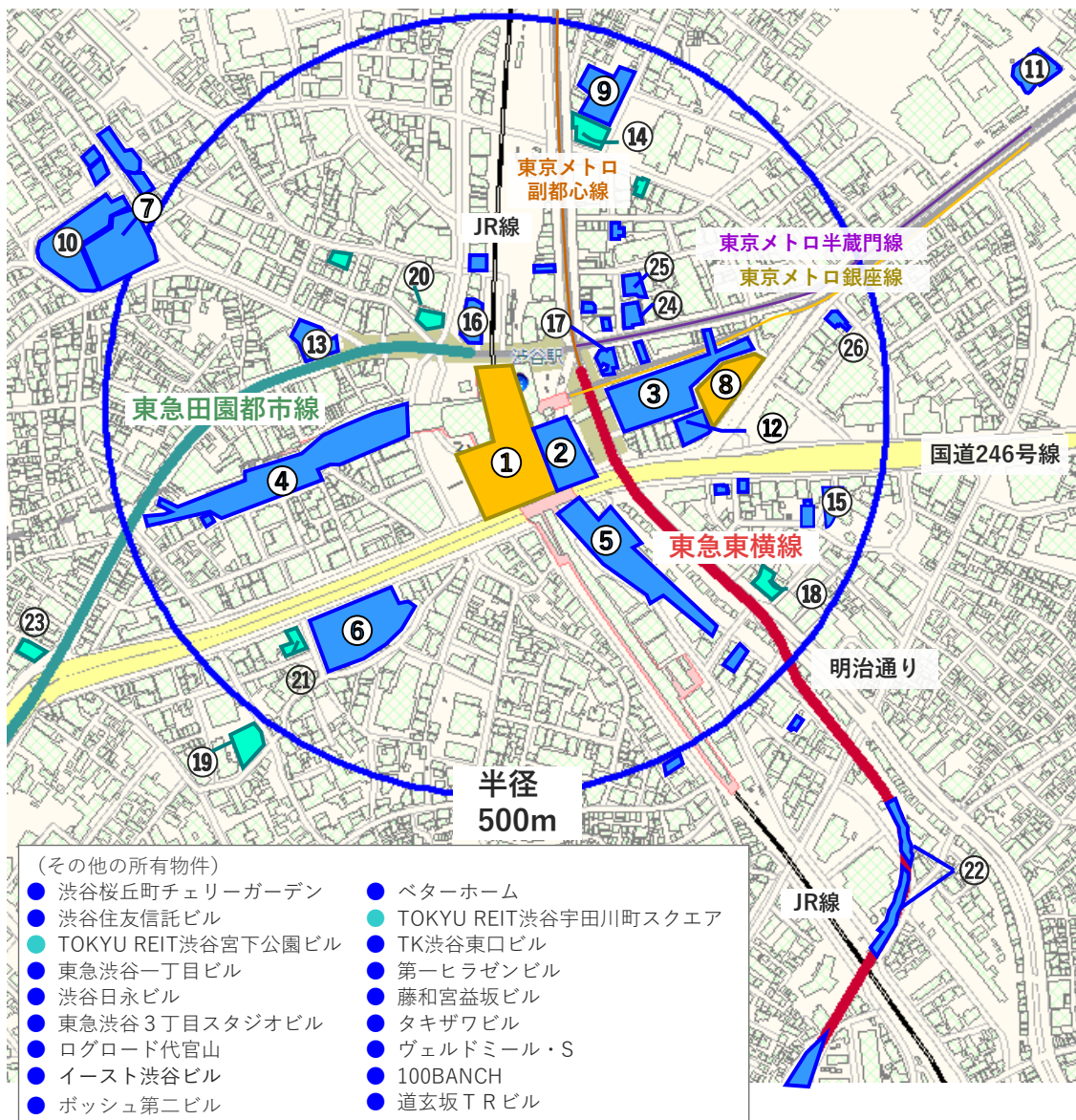


# 渋谷駅周辺の主な所有物件

2023年3月31日現在

- : 東急(株)・連結子会社所有物件
- : 東急REIT所有物件
- : 計画物件

\* 区分所有または他社との共有物件



- (その他の所有物件)
- 渋谷桜丘町チェリーガーデン
  - 渋谷住友信託ビル
  - TOKYU REIT渋谷宮下公園ビル
  - 東急渋谷一丁目ビル
  - 渋谷日永ビル
  - 東急渋谷3丁目スタジオビル
  - ログロード代官山
  - イースト渋谷ビル
  - ボッシュ第二ビル
  - ベターホーム
  - TOKYU REIT渋谷宇田川町スクエア
  - TK渋谷東口ビル
  - 第一ヒラゼンビル
  - 藤和宮益坂ビル
  - タキザワビル
  - ヴェルドミール・S
  - 100BANCH
  - 道玄坂TRビル

物件名	竣工時期	延床面積 (概算)
● * ① 渋谷スクランブルスクエア第Ⅱ期 (中央棟、西棟)	2027年度予定	276,000㎡ (第Ⅰ期含む)
● ② 渋谷スクランブルスクエア第Ⅰ期 (東棟)	2019年8月	181,800㎡
● * ③ 渋谷ヒカリエ	2012年4月	144,500㎡
● * ④ 渋谷マークシティ	2000年1月	138,600㎡
● * ⑤ 渋谷ストリーム	2018年8月	119,500㎡
● ⑥ セルリアンタワー	2001年3月	104,100㎡
● * ⑦ 旧東急百貨店本店 他 ※1	1967年11月	65,900㎡
● * ⑧ 渋谷二丁目17地区	2024年度予定	44,500㎡
● * ⑨ 渋谷キャスト	2017年4月	34,900㎡
● ⑩ Bunkamura ※2	1989年9月	31,900㎡
● * ⑪ 青山オーバルビル	1988年10月	28,600㎡
● * ⑫ 渋谷東口ビル	1980年10月	17,000㎡
● * ⑬ 道玄坂共同ビル (SHIBUYA109渋谷店)	1979年3月	16,600㎡
● ⑭ cocoti (ココチ)	2004年9月	11,800㎡
● ⑮ ボッシュ本社ビル	1993年10月	11,684㎡
● * ⑯ 東急渋谷駅前ビル (MAGNET by SHIBUYA109)	1988年4月	11,200㎡
● * ⑰ 渋谷協和ビル	1980年9月	8,500㎡
● ⑱ TOKYU REIT渋谷Rビル	1990年3月	7,200㎡
● ⑲ 東急南平台町ビル	1992年7月	7,000㎡
● ⑳ QFRONT	1999年10月	6,600㎡
● ㉑ 東急桜丘町ビル	1987年6月	6,500㎡
● ㉒ 渋谷ブリッジ	2018年8月	5,600㎡
● ㉓ 渋谷道玄坂スカイビル	1988年3月	5,600㎡
● * ㉔ 渋谷たくぎんビル	1983年1月	4,800㎡
● ㉕ カレイド渋谷宮益坂	1992年1月	4,400㎡
● ㉖ あいおいニッセイ同和損保 渋谷ビル	1979年1月	4,000㎡

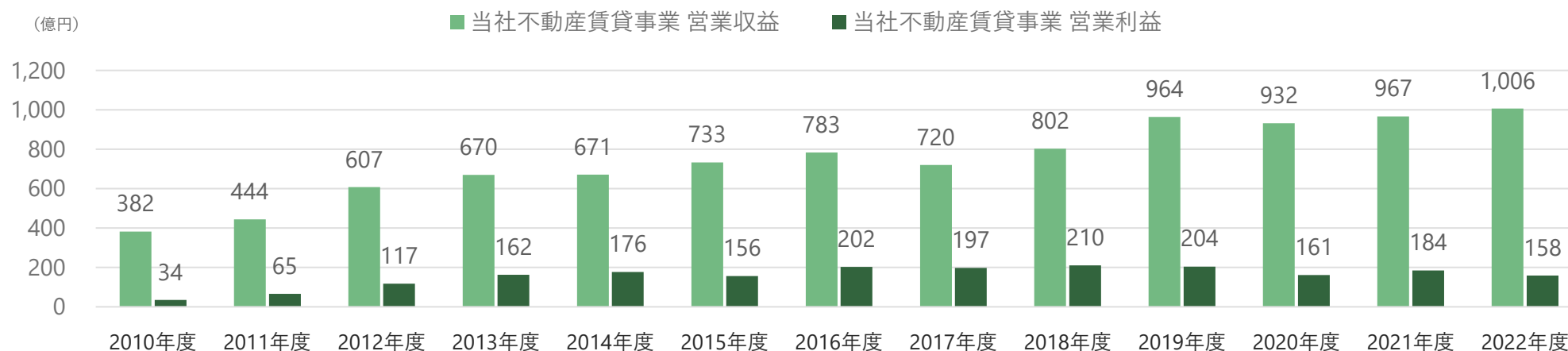
地図：MarketAnalyzer (技研商事インターナショナル株式会社)、国土地理院ウェブサイト  
(<https://www.gsi.go.jp/kikakuhousei/kikakuhousei40182.html>)

※1東急百貨店本店は2023年1月31日に営業終了

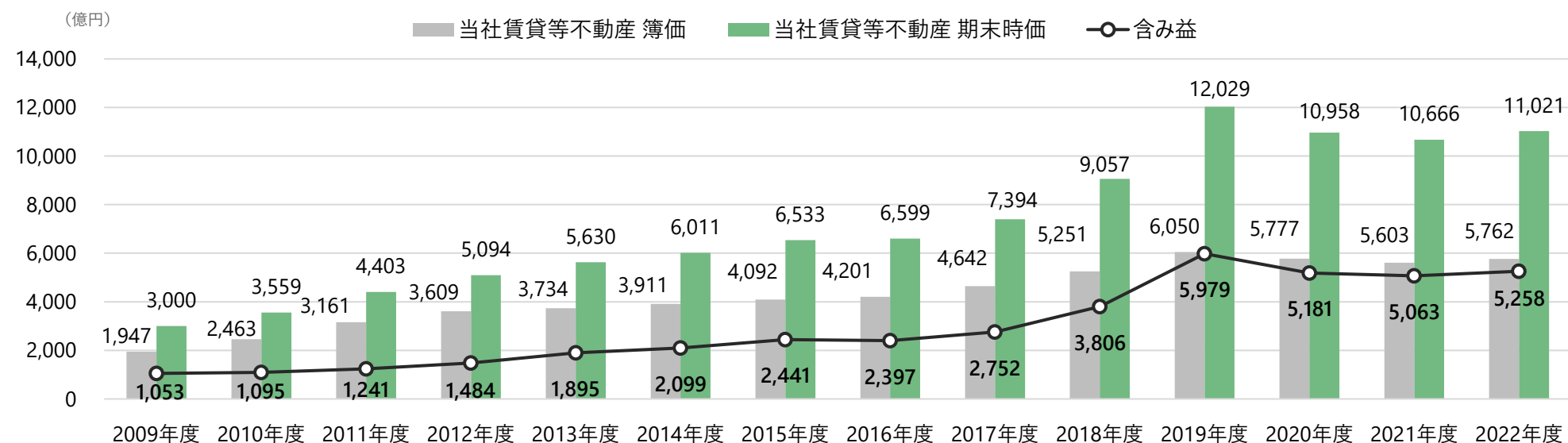
※2オーチャードホールを除き2023年4月10日から2027年度中(時期未定)まで休館

- 2010年度以降、渋谷周辺の再開発や沿線開発を進め、不動産賃貸事業の拡充を進めてきた
- 安定的なインカムを実現するとともに、質の高い不動産ストックを保有

### ■不動産賃貸事業の業績推移



### ■賃貸等不動産の時価・簿価推移



## 渋谷エリア

## Shibuya Upper West Project

- レジデンス機能を含むワールドクラスオリティの施設を渋谷エリアに創出
- 東急グループとLCREとのパートナーシップによる共同開発（事業主：東急、L Catterton Real Estate、東急百貨店）



- 敷地面積：約13,675㎡
- 延床面積：約119,720㎡  
※既設Bunkamura含む
- 階数：地上34階、地下4階
- 高さ：約155.8m
- 用途：リテール、ホテル、レジデンス等
- 竣工：2027年度（予定）

渋谷アクシュ  
(SHIBUYA AXSH)

- 敷地面積：約3,460㎡
- 延床面積：約44,560㎡
- 用途：事務所、店舗、駐車場等
- 開業：2024年度上期（予定）

渋谷スクランブルスクエア  
第Ⅱ期（中央棟・西棟）

- 敷地面積：約15,300㎡（第Ⅰ期含む）
- 延床面積：約276,000㎡（第Ⅰ期含む）
- 用途：事務所、店舗、展望施設等（第Ⅰ期含む）
- 開業：2027年度（予定）

## 沿線エリア

横浜駅きた西口鶴屋地区  
第一種市街地再開発事業

- 敷地面積：約6,690㎡
- 延床面積：約79,330㎡
- 用途：共同住宅、商業、ホテル、サービスアパートメント等
- 開業：2024年度上期（予定）

新綱島駅前地区  
第一種市街地再開発事業

- 敷地面積：約3,890㎡
- 延床面積：約37,560㎡
- 用途：共同住宅、業務施設、商業、公益施設等
- 開業：2023年10月（予定）

## 中間拠点駅の開発



## 藤が丘

「駅前施設・病院・公園」  
が一体となったまちづくり

## 鷺沼

当社は事業協力者として、  
多様な都市機能の複合的整備



## 不動産販売事業

「創造性」「居住性」「安全性」  
の3軸から練磨を重ね、  
街づくりの重要な一環として  
住まいをデザイン



「ドレッセ」シリーズ 分譲マンション  
「ノイエ」シリーズ 分譲一戸建

### 主な物件（2023年度）

- ・ドレッセタワー南町田グランベリーパーク
- ・ドレッセタワー新綱島
- ・ドレッセタワー武蔵小杉
- ・ザ・パークハウス戸越公園タワー
- ・The YOKOHAMA FRONT TOWER



ドレッセタワー南町田グランベリーパーク

## 賃貸住宅事業

多様な暮らしのニーズに合わせて  
4ブランドを展開



「スタイリオ」 プレミアム賃貸  
「スタイリオフィット」 スタンダード賃貸  
「スタイリオウィズ」 シェア型賃貸  
「スタイリオX」 コンセプト賃貸

### 主な物件

- ・スタイリオ妙蓮寺III
- ・スタイリオウィズ上池台

計49施設 2,049室



スタイリオ妙蓮寺III

2023年3月31日現在

## 住まいと暮らしの相談窓口

住まいと暮らしに関するお悩みを  
トータルサポートする無料相談窓口  
『住まいと暮らしのコンシェルジュ』



- ・目黒店
- ・二子玉川ライズS.C.店
- ・鷺沼駅前店
- ・東急百貨店たまプラーザ店
- ・武蔵小杉東急スクエア店
- ・蒲田店
- ・エトモ大井町店
- ・南町田グランベリーパーク店
- ・青葉台店

計9店舗



住まいと暮らしのコンシェルジュ 目黒店

住宅販売事業を通じた「沿線エリアの価値向上」や、「ポートフォリオと資金効率」を意識した資産回転型ビル事業により、不動産販売事業において安定的かつ継続的な利益貢献とさらなる沿線の活性化を図る

## 国内住宅販売

ドレッセタワー南町田  
グランベリーパーク



- 竣工：2024年3月 (予定)
- 総戸数：375戸
- 実質再生可能エネルギー100%利用の分譲タワーマンション

ドレッセタワー新綱島



- 竣工：2023年10月 (予定)
- 総戸数：252戸

The YOKOHAMA  
FRONT TOWER



- 竣工：2024年春 (予定)
- 総戸数：459戸

ドレッセタワー  
武蔵小杉



- 竣工：2024年5月 (予定)
- 総戸数：160戸

ザ・パークハウス  
戸越公園タワー



- 竣工：2024年2月 (予定)
- 総戸数：241戸

2023年度

2024年度以降

引渡予定戸数：  
約710戸

引渡予定戸数：  
約900戸手当済

※ 引渡予定戸数は、マンション・戸建・土地を含む数値

## 資産回転型ビル事業の取り組み

賃貸マンション開発・一棟売却

投資家需要に即した物件を開発・売却

メゾネットタイプ賃貸マンション  
「スタイリオX白金」  
2022年12月竣工



中規模オフィス等開発・売却

オフィス需要を見極め、市場に適した用途での開発・売却

リノベーション・バリューアップ

ワークスタイル等の変容に対応した用途変更を行い売却

オフィスビルリノベーション事業「the Folks BY IOQ」  
2022年2月開業

the  
**Folks**  
BY IOQ



オフィス全26区画と、1名から気軽に使える会員制コワーキングスペースや  
オフィス契約者専用のラウンジなどで構成



# 沿線開発の取り組み

自律分散型都市構造の考え方に基づいた、職・住・遊の機能的配置や、地域住民・行政・大学・民間事業者との連携・協働等により、沿線の活性化を積極的に推進

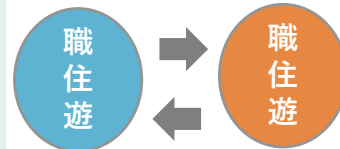
## 自律分散型都市構造の推進

<コンセプト>

職住近接やテレワークなどの新たなライフスタイルの急速な浸透を踏まえ、「自律分散型沿線都市」の実現を目指す

- ・職住遊の機能的配置
- ・中間拠点駅の充実
- ・特色あるまちづくりの推進

多様な価値観やライフスタイルの実現



## まちづくり推進に向けた中間拠点駅の開発

藤が丘

連携先：横浜市・昭和大学

「駅前施設・病院・公園」が一体となったまちづくりに取り組む



再整備イメージ

鷺沼

連携先：川崎市

当社は事業協力者として、多様な都市機能の複合的整備等を図る



再開発イメージ

## 新たな郊外まちづくり「nexus構想」

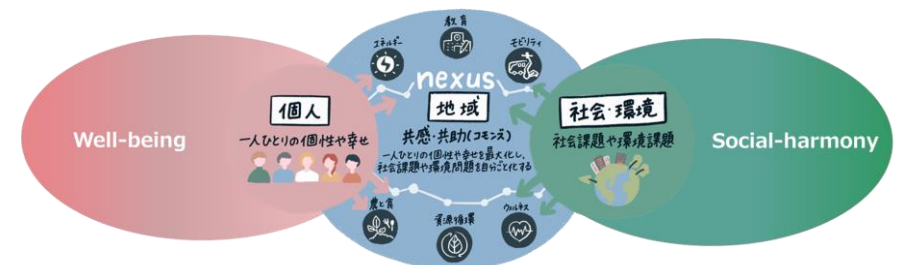
<コンセプト>

自律分散型都市構造の具現化に向け、多摩田園都市エリアで、郊外における生活者起点での自由で豊かな暮らしを実現するために、住む、学ぶ、働く、遊ぶといった生活が自然や農と融合した「歩きたくなるまち」を目指す



## 「nexus構想」の特徴

個人の“Well-being”最大化と、社会課題や環境課題を地域に最小化して自分ごと化することの両者の共存を目指す。両者をつなぐ地域のコモンズをつくることで共感・共助が循環する新しい価値を創造を目指す



## 二子玉川ライズ

## 再開発の特徴

## 働く

## 【大規模オフィスを誘致】

- 竣工時期  
1期2010年  
2期2015年
- 総賃貸面積  
約82,650㎡
- 新たな就業者数  
約10,000人



## 訪れる

## 【二子玉川ライズ・ショッピングセンター】

- 日本初上陸の店舗や、最新設備を備えた世田谷区初のシネマコンプレックスなど、話題性のあるコンテンツを提供



## 住む

## 【二子玉川ライズタワー&amp;レジデンス】

- 東急不動産と共同で42階建ての「タワーイースト」棟を中心に、5棟（1,033戸）を建設、2010年に竣工

## 再開発の効果

	2011年4月	2023年4月	増減
周辺人口（人/半径1km）	39,517	45,250	+14.5%
世田谷区全体	837,185	917,705	+9.6%
周辺地価	2011年1月を 100とした場合	167.2	+67.2%
世田谷区全体	2011年1月を 100とした場合	144.2	+44.2%

	2011年度	2019年度	増減
年間乗降人員（千人）	52,990	69,041	+30.3%

## 南町田グランベリーパーク

## 再開発の特徴

## 【官民一体での街づくりを推進】

- 町田市との連携
- 駅から商業施設、公園、周辺地域をシームレスに繋ぐ歩行者ネットワークを整備し自然と賑わいが融合したまちへ再編



## 【駅リニューアル】

- 公園や商業施設と融合した開放的な駅空間エスカレーターやホームドアを設置することによる、安全性と利便性の向上



## 【ドレッセタワー南町田グランベリーパーク】

- 実質再生可能エネルギー100%利用の分譲タワーマンションとして2024年3月竣工予定



## 再開発の効果

	2017年4月	2023年4月	増減
周辺人口（人/半径1km）	18,907	20,964	+10.9%
町田市全体	429,114	430,423	+0.3%
周辺地価	2017年1月を 100とした場合	112.9	+12.9%
町田市全体	2017年1月を 100とした場合	100.9	+0.9%

	2016年度	2019年度	増減
年間乗降人員（千人）	12,522	14,670	+17.2%



- 「東急多摩田園都市」のノウハウを活かし、ホーチミンから北に30kmに位置するビンズン新都市では都市開発事業、ホーチミン市等においては分譲住宅事業や不動産管理事業を展開

## MIDORI PARKエリア

- ・低層住宅「HARUKA Terrace/Residence」(157戸竣工済み、63戸建設中)
- ・高層住宅「The VIEW」(604戸・2019年竣工)
- ・高層住宅「The GLORY」(992戸・2024年竣工予定)



The GLORY

## Hikariエリア

- ・商業施設「Hikari」(店舗面積1,600㎡)
- ・拡張エリア(店舗面積3,000㎡)2022年竣工、一部先行開業



Hikari拡張エリア

## SORA gardensエリア

- ・高層住宅「SORA gardens I」(406戸・2015年竣工)
- ・高層住宅「SORA gardens II」(557戸・2021年竣工)
- ・商業施設「SORA gardens SC(第1期)」(店舗面積14,500㎡)2023年7月開業



(左) SORA gardens II (右) SORA gardens SC

## バス事業 (KAZE SHUTTLE)

- ・6路線11系統



KAZE SHUTTLE

## 東急ガーデンシティ



## タイ・シラチャ賃貸住宅事業

バンコク中心部より南東約100kmに位置するシラチャにおいて、日本人駐在員向け賃貸住宅事業を推進

## ハーモニックレジデンスシラチャ（212戸）

ファミリー向け  
サービスアパートメント

2021年に拡張計画第1期住（32戸）  
および共有施設が拡張オープン



ハーモニックレジデンスシラチャ

## グリーンライフシラチャ（75戸）

単身者向け  
サービスアパートメント



グリーンライフシラチャ

## タイ・バンコク分譲住宅事業

現地大手デベロッパーとともに  
バンコクにて分譲住宅事業を展開

名称	taka HAUS	XT EKKAMAI
総戸数	269戸	537戸
事業スケジュール	竣工：2019年	竣工：2020年
名称	THE BASE SUKHUMVIT 50	Burasiri Krungthep Kreetha*
総戸数	415戸	274戸
事業スケジュール	竣工：2019年	販売開始：2022年

※分譲戸建て事業



XT Ekkamai

## 西豪州・ヤンチェップ事業

オーストラリア第4の都市パースから北に約50kmに位置するヤンチェップにおいて「Clean Green Sustainable City」実現に向けた宅地造成・分譲事業および都市開発事業を推進



西豪州ヤンチェップ・ツーロックス地区における宅地開発事業



研究教育複合施設「Y・hub」

2023年3月31日現在

サービス	会社名	概要
百貨店	東急百貨店 等	・ 渋谷地区や東急線沿線を中心に百貨店をはじめ小型専門店等を展開
ショッピングセンター	東急モールズデベロップメント SHIBUYA109エンタテインメント等	・ 東急線沿線を中心に多様な商業施設を運営
スーパーマーケット	東急ストア	・ 東急線沿線を中心にスーパーマーケットを展開
シネマコンプレックス	東急レクリエーション	・ 全国各地に「109シネマズ」ブランドのシネマコンプレックスを展開 ・ 各種映画祭の企画・運営・受託
劇場、ライブホール等	東急文化村 TSTエンタテインメント	・ 渋谷や新宿・歌舞伎町で文化施設や劇場、ライブホールなどを運営
学童、未就学児保育	東急キッズベースキャンプ	・ 民間学童保育・未就学児保育を沿線中心に展開 ・ 自治体からの委託で児童館、放課後児童クラブなどを展開
スポーツ施設	東急スポーツシステム	・ フィットネスクラブ「アトリオドゥーエ※」をはじめスイミング、ゴルフ、テニス、フットボールスクールなどを運営
旅行代理店 (東急トラベルサロン)	東急(株)	・ 東急線沿線の駅近、駅ナカでJTBブランドの旅行代理店を展開
駅ナカ店舗	東急ストア 東急グルメフロント	・ 東急線の駅構内で様々な店舗を運営
交通広告、屋外広告	東急(株)、東急エージェンシー	・ 東急線沿線や東急バスの交通広告媒体、東急線沿線フリーマガジン「SALUS」、国内有数の屋外広告集積地である渋谷駅周辺の屋外広告媒体を「TOKYU OOH」として展開・販売



※アトリオドゥーエは、2023年7月1日からアトリオドゥーエNextにリニューアル

2023年3月31日現在

サービス	会社名	概要	利用者数等
ケーブルテレビ	イツ・コミュニケーションズ ケーブルテレビ品川	<ul style="list-style-type: none"> <li>多チャンネル放送、インターネット接続、IP電話、IoTサービスなど地域の情報インフラを提供</li> <li>行政と連携した自治体情報や防災情報の発信を通して地域社会に貢献</li> </ul>	接続世帯数 テレビ 約118万世帯 インターネット 約31万世帯 電話 約22万世帯
でんき、ガス	東急パワーサプライ	<ul style="list-style-type: none"> <li>実質再生可能エネルギー100%のでんきサービスと、ガス小売りサービスを提供</li> <li>東急グループの様々な生活サービスと連携して便利で新しい生活体験を提案</li> </ul>	でんきサービス 約22万世帯 ガスサービス 約18万世帯
ホーム・コンビニエンス	東急(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>東急ベルとして、食品や日用品のお届け、ハウスクリーニングや家事代行など沿線居住者の「家ナカ」をもっと便利に快適にするサービスを提供</li> </ul>	ECサービス 2種類 家ナカサービス 84種類
警備、セキュリティ	東急セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>東急線沿線の住宅や商業施設、駅にセキュリティサービスを提供</li> <li>お子様が東急線各駅や東急バス乗車、学校の校門等を通過した際に通知する子ども見守りサービスも提供</li> </ul>	住宅向けセキュリティ 約8.4万件 子ども見守りサービス 約9.7万件
TOKYU POINT	東急(株)、東急カード	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常生活でTOKYU POINTがたまるクレジットカード「TOKYU CARD」を発行</li> <li>ポイントは買い物その他、東急線の駅券売機でPASMOにチャージ可能</li> </ul>	ポイント会員数 283万会員
TOKYU ROYAL CLUB	東急(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>東急グループのサービスなどのご利用状況に応じて4つのメンバーステージに招待し、優待やイベント、プレゼント等の多彩なメニューを提供</li> <li>メンバーズマガジン「Fino」では上質な生活をコンセプトに様々な情報を毎月提供</li> </ul>	会員数 約7.9万会員







# 主な商業施設・サービス施設一覧②

2023年3月31日現在

シネマコンプレックス (東急レクリエーション)	劇場、ライブホール等 (東急文化村、TSTエンタテイメント)	フィットネスクラブ <sup>※</sup> (東急スポーツシステム)	その他スポーツ施設 (東急スポーツシステム)
施設名	施設名	施設名	施設名
109シネマズ富谷	Bunkamura (オーチャードホールのみ日祝日に営業中)	アトリオドゥーエ碑文谷	東急スイミングスクールたまがわ
109シネマズプレミアム新宿 (4月14日開業)	Bunkamura ル・シネマ 渋谷宮下 (6月16日開業)	アトリオドゥーエたまプラーザ	東急スイミングスクールたまプラーザ
109シネマズ木場	Bunkamura Gallery 8/ (6月10日開業)	アトリオドゥーエ青葉台	東急スイミングスクールあざみ野
109シネマズ二子玉川	東急シアターオーブ	アトリオドゥーエ武蔵小山	東急あざみ野ゴルフガーデン
109シネマズグランベリーパーク	セルリアンタワー能楽堂	アトリオドゥーエ二子玉川	スイング碑文谷
109シネマズ港北	THEATER MILANO-Za (4月14日開業)	アトリオライトたまプラーザ	東急ゴルフパークたまがわ
109シネマズ川崎	Zepp Shinjuku (TOKYO) (4月14日開業)	アトリオライト白楽	東急ゴルフスクール武蔵小杉
109シネマズ湘南	学童保育 (東急キッズベースキャンプ)	アトリオライトエトモ池上	田園テニス倶楽部
109シネマズ菖蒲	施設名		東急あざみ野テニスガーデン
109シネマズ佐野	KBC桜新町	施設名	アディダスフットサルパークあざみ野
109シネマズ高崎	KBC五反田・大崎	KBC豊洲・東雲	アディダスフットサルパークたまプラーザ
109シネマズ名古屋	KBC大井町	KBC新丸子	アディダスフットサルパーク渋谷
109シネマズ明和	KBC雪が谷	KBCα都立大学	アディダスフットサルパーク聖蹟桜ヶ丘
109シネマズ四日市	KBC下丸子	KBCαたまプラーザ	アディダスフットサルパーク横浜金沢
109シネマズ箕面	KBC溝の口	KBCα二子玉川	アディダスフットサルパーク池袋
109シネマズ大阪エキスポシティ	KBC宮前平	KBCα池上	東急Sレイエスフットボールスクール仲町台
109シネマズHAT神戸	KBC武蔵小杉東急スクエア	KBCα用賀	東急SレイエスフットボールスクールNAS南林間
109シネマズ広島	KBC武蔵小杉・元住吉	KBCα青葉台	東急SレイエスフットボールスクールNAS湘南台
109シネマズ佐賀	KBC日吉	KBC∞二子玉川	東急SレイエスフットボールスクールNAS溝の口
ムービル	KBC大倉山	KBC∞武蔵小杉	東急Sレイエスフットボールスクールむつみ幼稚園
	未就学児保育 (東急キッズベースキャンプ)	KBC∞三軒茶屋	高齢者向け住宅事業等 (東急ウェルネス)
	施設名	施設名	施設名
	KBCほいくえん大井町	KBCほいくえん南町田	東急ウェリナ 2施設 232 (客室)
	KBCほいくえん祐天寺	KBCほいくえん南町田ALIVE	東急ウェリナケア 3施設 164 (客室)
	KBCほいくえん駒沢		オハナ 10施設 344 (定員)

※アトリオドゥーエは、2023年7月1日からアトリオドゥーエNextにリニューアル



## 東急ホテルズのネットワーク



※1 渋谷スリムエクセルホテル東急: 2024年 SHIBUYA STREAM HOTELへリブランド予定  
 ※2 東京虎ノ門東急REIホテル、裏磐梯グランデコ東急ホテル: 2023年3月31日営業終了

## 東急ブランドホテル

ザ・キャピトルホテル 東急 / TOKYU HOTEL / TOKYU RESORT HOTEL / EXCEL HOTEL TOKYU / TOKYU REI HOTEL



## DISTINCTIVE SELECTION

一店舗ごとに個別ブランドを設定する『単独型』と、ブランド認知の拡大を企図して複数店舗を展開する『展開型』で構成

### 単独型



### 展開型

—STREAM—  
—HOTEL—

STORYLINE

## 会員制滞在型リゾート ゴルフ場

東急バケーションズ TOKYU VACATIONS



東急バケーションズ 伊豆高原



東急セブハンドレッドクラブ

# ホテル・リゾート施設一覧

施設数※ゴルフ場除く：64店舗 / 客室数：13,177室

2023年6月30日現在

## 東急ブランドホテル

THE CAPITOL HOTEL TOKYU		TOKYU RESORT HOTEL	
施設名	客室数	施設名	客室数
ザ・キャピトルホテル 東急	251	白馬東急ホテル	102
		蓼科東急ホテル	78
		伊豆今井浜東急ホテル	134
		下田東急ホテル	112
		宮古島東急ホテル&リゾート	247
		計 5店舗	673
TOKYU HOTEL		TOKYU REI HOTEL	
施設名	客室数	施設名	客室数
セルリアンタワー東急ホテル	408	札幌東急REIホテル	575
横浜ベイホテル東急	480	渋谷東急REIホテル	225
東京ベイ東急ホテル (2023年12月31日営業終了予定)	638	吉祥寺東急REIホテル	234
金沢東急ホテル	227	川崎キングスカイフロント 東急REIホテル	186
名古屋東急ホテル	564	横浜東急REIホテル	234
京都東急ホテル	408	長野東急REIホテル	143
富士山三島東急ホテル	195	上田東急REIホテル	133
計 7店舗	2,920	新大阪江坂東急REIホテル	363
		大阪東急REIホテル	402
EXCEL HOTEL TOKYU		神戸三宮東急REIホテル	235
施設名	客室数	神戸元町東急REIホテル	191
札幌エクセルホテル東急	382	広島東急REIホテル	239
米沢エクセルホテル東急	62	高松東急REIホテル	191
赤坂エクセルホテル東急 (2023年8月31日営業終了予定)	487	松山東急REIホテル	245
渋谷エクセルホテル東急	408	博多東急REIホテル	204
二子玉川エクセルホテル東急	106	熊本東急REIホテル	140
羽田エクセルホテル東急	386	那覇東急REIホテル	215
吉祥寺エクセルホテル東急	99		
富山エクセルホテル東急	210		
大阪エクセルホテル東急	364		
松江エクセルホテル東急	163		
博多エクセルホテル東急	308		
計 11店舗	2,975	計 17店舗	4,155

## DISTINCTIVE SELECTION

### 単独型

BELLUSTAR TOKYO		HOTEL GROOVE SHINJUKU	
施設名	客室数	施設名	客室数
BELLUSTAR TOKYO	97	HOTEL GROOVE SHINJUKU	538
THE HOTEL HIGASHIYAMA		ザ パーク フロント ホテル	
施設名	客室数	施設名	客室数
THE HOTEL HIGASHIYAMA by Kyoto Tokyu Hotel	168	ザ・パークフロント ホテルアット ユニバーサル・スタジオ・ジャパン	598

### 展開型

STREAM HOTEL	
施設名	客室数
SHIBUYA STREAM HOTEL*	177
SAPPORO STREAM HOTEL (2024年1月開業予定)	436
計 2店舗	613

\*渋谷ストリームエクセルホテル東急より2024年リブランド予定

### ゴルフ場

施設名
東急セブンハンドレッドクラブ
ファイブハンドレッドクラブ
東急グランドオークゴルフクラブ
グランドオークプレイヤーズコース
エメラルドコーストゴルフリンクス
スリーハンドレッドクラブ
計 6施設

### 会員制滞在型リゾート

TOKYU VACATIONS 東急バケーションズ	
施設名	客室数
東急バケーションズ札幌	3
東急バケーションズ那須	8
東急バケーションズ軽井沢	30
東急バケーションズ蓼科	31
東急バケーションズ金沢	6
東急バケーションズ東京二子玉川	2
東急バケーションズ山中湖	6
東急バケーションズ箱根強羅	30
東急バケーションズ熱海	8
東急バケーションズ伊豆高原	26
東急バケーションズ伊豆今井浜	5
東急バケーションズ富士山三島	3
東急バケーションズ京都	21
東急バケーションズ スタイルセレクト京都洛龍菴	2
東急バケーションズ大阪御堂筋	3
東急バケーションズ沖縄	3
東急バケーションズ宮古島	2
計 17店舗	189

店舗数・客室数は、フランチャイズ店舗・マネジメントコントラクト店舗を含む

脱炭素・循環型社会①「環境ビジョン2030」目標	36
脱炭素・循環型社会② 目標実現に向けたステップ	37
脱炭素・循環型社会③「環境ビジョン2030」の進捗	38
TCFD提言への取り組み	39
人的資本	40
知的資本 & 社会・関係資本（社会貢献活動含む）	42
リアル×デジタルの融合を目指したデジタル戦略	43
安心・安全	44
コーポレート・ガバナンス	45
コーポレート・ガバナンス体制	46
主な社外からの評価	47

※ ESG情報等は統合報告書にも記載しております

[https://ir.tokyu.co.jp/ja/ir/library/integrated\\_report.html](https://ir.tokyu.co.jp/ja/ir/library/integrated_report.html)

※ サステナブル経営への取り組みは当社ホームページよりご覧いただけます

<https://tokyu.disclosure.site/ja>



## 脱炭素社会

地球温暖化を1.5℃に抑える水準に向けた取り組みとともに、街の脱炭素に貢献する

## 循環型社会

ゼロ・ウェイスト社会に向け、顧客接点の多い事業特性を生かして資源循環・循環経済の輪に加わり、輪を広げる

### 1 チャレンジ目標を掲げる

自社  
(連結)

#### ■ 自社（連結）の事業活動

Scope1,2

2030年	CO <sub>2</sub> 排出量	46.2%削減（2019年度比）
	再エネ比率	50%
2050年	CO <sub>2</sub> 排出量	実質0
	再エネ比率	100%（RE100）

■ 2030年 廃棄物量 10%削減（収益原単位2019年度比）

■ 2030年 水使用量 10%削減（収益原単位2019年度比）

## 脱炭素・循環型社会

### 2 あらゆるステークホルダーとのパートナーシップで取り組む

### 3 環境に良い行動変容を後押しするサービスを提供する

街への  
取り組み

#### ■ 事業活動のサプライチェーン

Scope3

2030年	CO <sub>2</sub> 排出量	30.0%削減（2019年度比）
-------	---------------------	------------------

#### ■ 街の脱炭素

Scope3を超えて

お客様の脱炭素を促進するサービス提供やエネルギーインフラマネジメント、自治体連携等を通じて街の脱炭素を促進する

#### ■ 環境負荷を低減するサービスメニュー提供

2030年までに100件以上



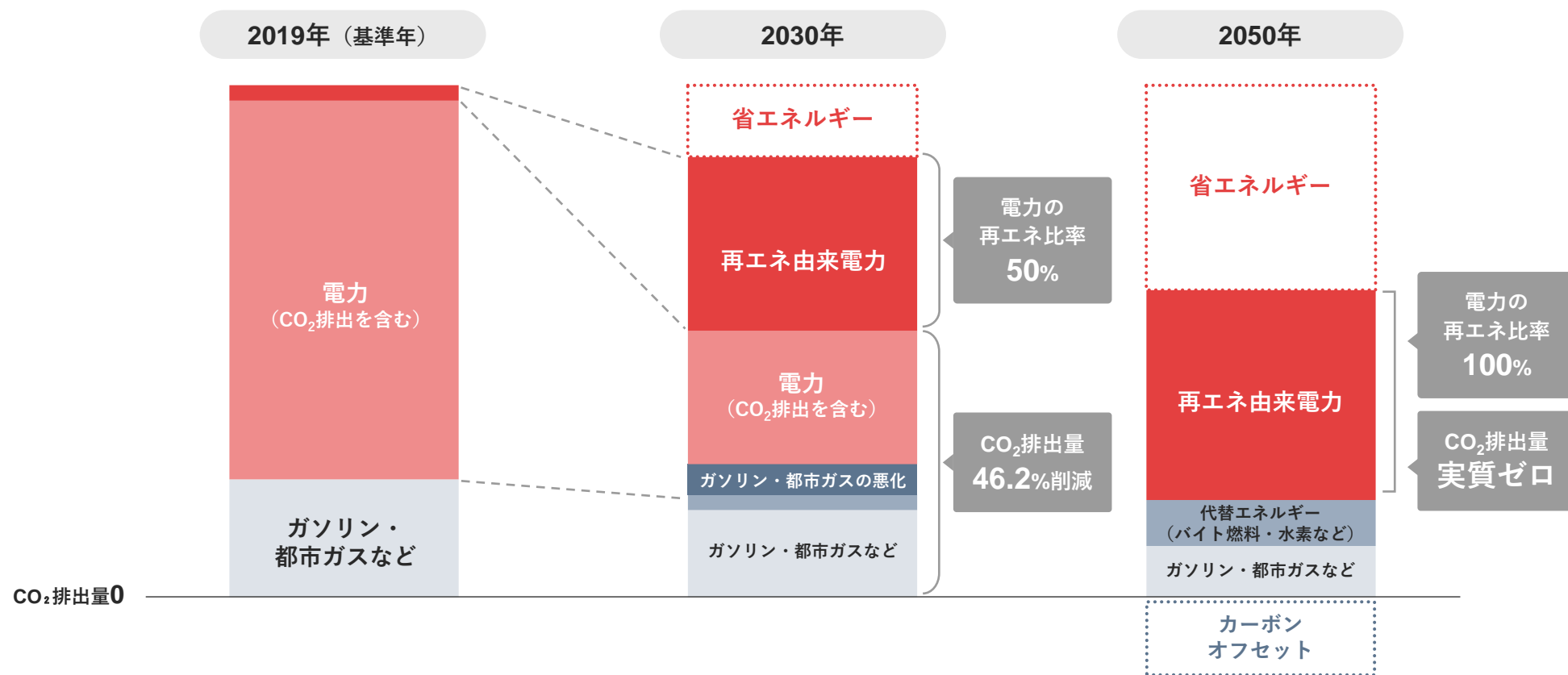
#### ■ SDGs行動する人 2030年までに3割向上\*

（2021年度50.6% ⇒ 65%）

※東急(株)による東急線沿線17市区におけるSDGs認知度調査（インターネット調査）にて、SDGs17のゴールのいずれか1つ以上で企業選択意向／行動意向のある人の割合。2021年度は50.6%。3割向上することで、行動する人が約82万人増加に相当。

- 事業活動と環境価値向上が一体となった運営事業に取り組みを推進する
- 再生エネルギーへの転換に加え、省エネルギー化や代替エネルギーの検討を積極的に進める
  - ・ 鉄道事業における省エネルギー性能が高い新型車両への置き換え
  - ・ 不動産事業における環境不動産認証の取得、環境投資基準の設定
  - ・ 代替エネルギー（バイオ燃料、水素燃料、燃料電池など）の技術動向の把握、積極的な導入検討

## CO<sub>2</sub>換算エネルギー構成の目標実現に向けたステップ



## 脱炭素社会

## 循環型社会

目標

2030年  
CO<sub>2</sub>排出量  
**46.2%削減**  
(2019年度比)  
  
再エネ比率  
**50%**

2050年  
CO<sub>2</sub>排出量  
**実質 0**  
  
再エネ比率  
**100% (RE100)**

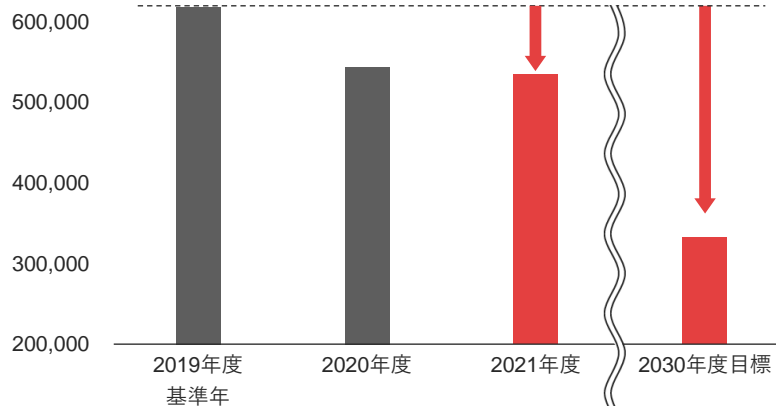
2030年  
廃棄物量  
**10%削減**  
(収益原単位2019年度比)

2030年  
水使用量  
**10%削減**  
(収益原単位2019年度比)

進捗

### CO<sub>2</sub>排出量

(単位：t-CO<sub>2</sub>)

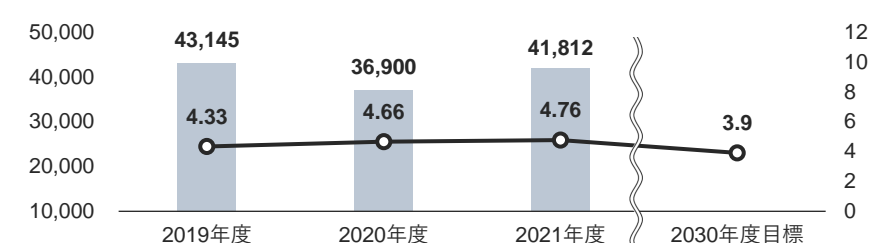


(単位：t-CO<sub>2</sub>)

2019年度 (基準年)	2020年度	2021年度	対基準年度
618,643	544,081	535,741	△13.4%

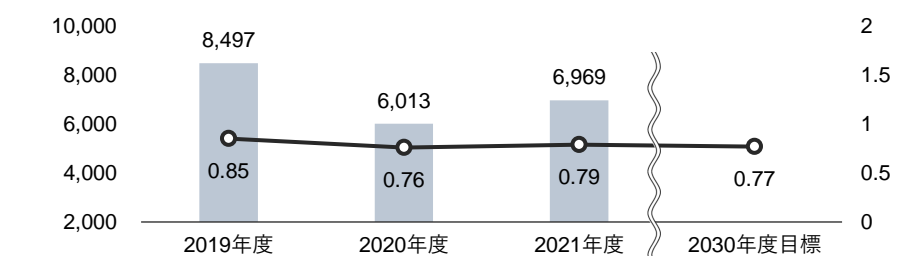
### 廃棄物量実績 (連結)

(単位：t)



### 水使用量実績 (連結)

(単位：千m<sup>3</sup>)



※ 2019年度および2020年度の営業収益は、収益認識に関する会計基準を適用した場合の影響額を試算し算出



# TCFD提言への取り組み

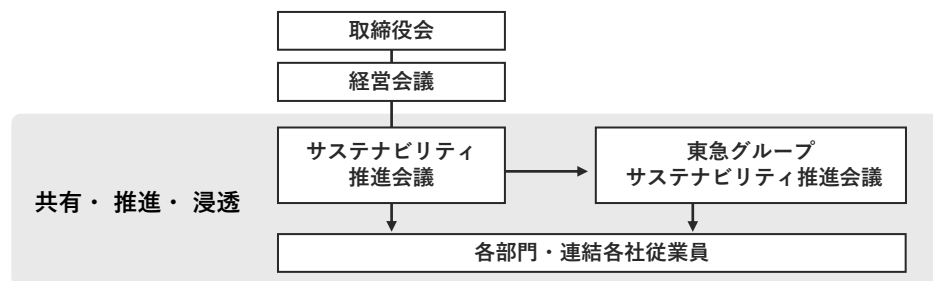
## ● 2020年9月にTCFDへの賛同を表明し、その提言に基づいた情報開示を推進

### TCFDの開示提言



#### ▶ ガバナンス

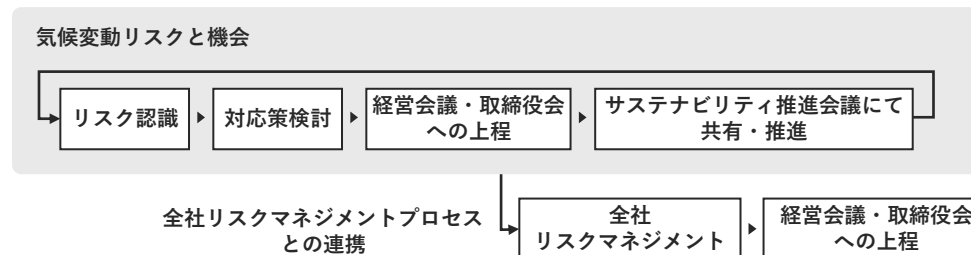
- 気候変動を重要課題とし、経営会議でリスクの特定・評価および戦略・目標について審議・決定する
- 年2回開催されるサステナビリティ推進会議、および東急グループサステナビリティ推進会議にて、環境課題の共有・推進・浸透および取り組み状況のモニタリングを実施する



#### ▶ リスク管理

- 気候変動のリスクと機会について、毎年経営会議・取締役会にて上程する
- 毎年各事業・各社にてリスク分析する際に、気候関連リスクを含めて検討・評価・管理する

#### ● リスク管理プロセス



#### ▶ 戦略〈シナリオ分析における大枠（世界観）の設定〉

- 選定シナリオ：21世紀末における気温上昇を1.5℃に抑制する「1.5℃シナリオ」と「4℃シナリオ」を選定

シナリオ	当社グループへの影響		
1.5℃	移行リスク	技術	電力コストや省エネ技術に対するコスト増加
		政策・法規制	炭素税など温暖化抑制に向けた政策や規制の強化
	機会	資源効率性	省エネ技術開発によるコストの減少
		製品／サービス	環境意識向上による公共交通利用者の増加 環境配慮物件への入居志向の向上
4℃	物理リスク	急性	災害激甚化による施設の浸水などによる改修コストの増加と顧客の流出
		慢性	新たな感染症により利用者が減少

#### ▶ 指標と目標

- 脱炭素社会の実現のために、気温上昇を1.5℃に抑える水準を目指す
- 環境と調和する持続可能なまちづくりを推進する

脱炭素社会		循環型社会
Scope1,2		
2030年 CO <sub>2</sub> 排出量 <b>46.2%削減</b> (2019年度比)	2050年 CO <sub>2</sub> 排出量 <b>実質0</b>	2030年 廃棄物量 <b>10%削減</b> (収益原単位2019年度比)
再エネ比率 <b>50%</b>	再エネ比率 <b>100%</b> (RE100)	2030年 水使用量 <b>10%削減</b> (収益原単位2019年度比)
Scope3		
事業活動のサプライチェーン		
2030年 CO <sub>2</sub> 排出量 <b>30.0%削減</b> (2019年度比)		

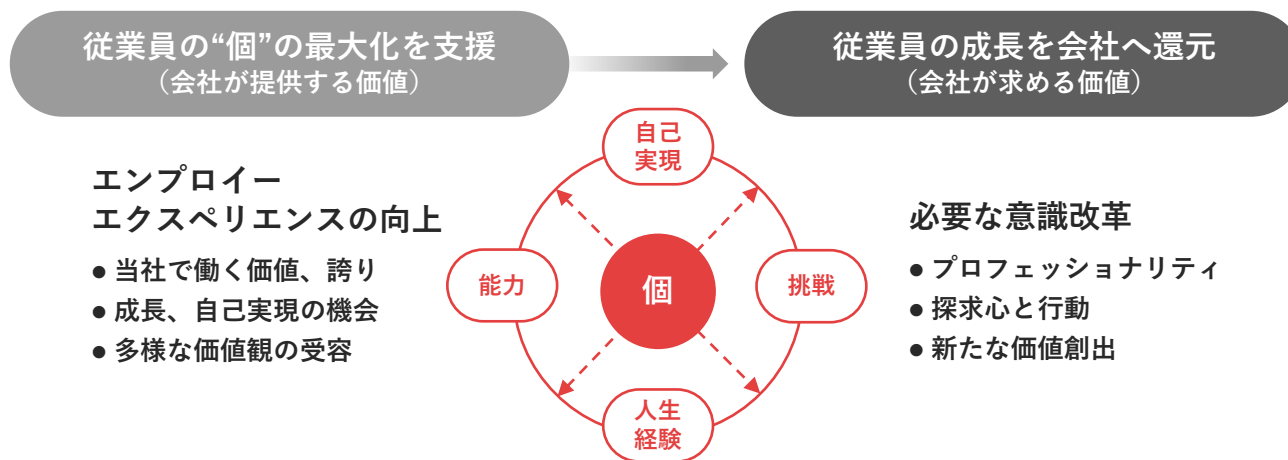
# 人的資本 (1)

- 持続的な成長を図るべく、競争力の源泉である人材に対して様々な施策を積極的に打ち出し、“個”の最大化及び「誰もが働き続けたい会社」を実現していく

## 中期3か年経営計画「人材戦略」のコンセプト

従業員が当社で働くことに価値と誇りを感じ、エンployeeエクスペリエンス（従業員としての経験価値）を高めるような取り組みを行うとともに、従業員の成長を会社へ還元していく意識改革を推進する

### 従業員エンゲージメントの向上



### 対応すべき環境変化

#### 外的環境

- 雇用の流動化
- 就業意識の変化・多様化
- 専門人材の不足感

#### 内的環境

- 労務構成の変化
- 職歴の多様化
- 業務の高度化・専門化

## 従業員の“個”の最大化支援の取り組み

- 自身の職務・環境に合わせたスタイルを自ら選択する取り組み「スマートチョイス」を実践
- 円滑な業務遂行やキャリア形成支援のため、上司と部下が1対1で行う対話「1on1」ミーティングの強化
- 業務上の経験学習に対し、上長から持続的な成長支援が行えるよう設計
- 業務内外の時間を自己のキャリア研鑽のために使用できる土台を構築（社内副業制度や社外副業、選択型研修へのシフト）
- 「再入社窓口」の運用開始、シニア世代の職域拡大



## 各指標における実績・目標

### キャリア支援・人材育成

#### 自律的なキャリア形成支援

2022年度実績 2023年度目標  
**24.3%** ▶ **30%以上**  
(教育制度利用率) (教育制度利用率)

#### 対話型組織開発研修プログラム

- 延べ参加人数1,087名
  - 延べ開催回数全120回・計209時間
- (2022年7月末現在)

#### イノベーション人材の育成

新規事業を提案し、発案者自らがプロジェクトリーダーとして携わることが可能な「社内起業家育成制度」

事業化した案件数：6件

### 働き方

#### “スマートチョイス”拡充

場所	時間
服装	リフレッシュ

Choice

(フレックスタイム制の全社導入等)

### ダイバーシティマネジメント

#### 管理職に占める女性比率

2022年度末実績 2023年度末目標  
**12.9%** ▶ **10%以上**  
(前年比3.0pt増加) ※2020年度策定

#### 男性育児休業取得比率

2022年度末実績 2023年度末目標  
**90.6%** ▶ **100%**  
(前年比0.7pt増加) ※平均取得日数32.7日

### 健康経営

#### 禁煙成功率

禁煙外来の費用負担補助や産業医・保健師によるサポート

参加者のうち83%が禁煙に成功

#### メタボ判定区分の改善

約半年間の管理栄養士や保健師による食事・運動面のサポート

参加者半数以上32名が改善

### 従業員エンゲージメント

2022年度実績 2023年度目標  
**B** ▶ **A**  
(11段階中6段階目) (11段階中3段階目)

「なでしこ銘柄」に  
2022年まで10年連続選定



「プライム100選」に  
運輸業初選定



「健康経営優良法人  
ホワイト500」  
に認定



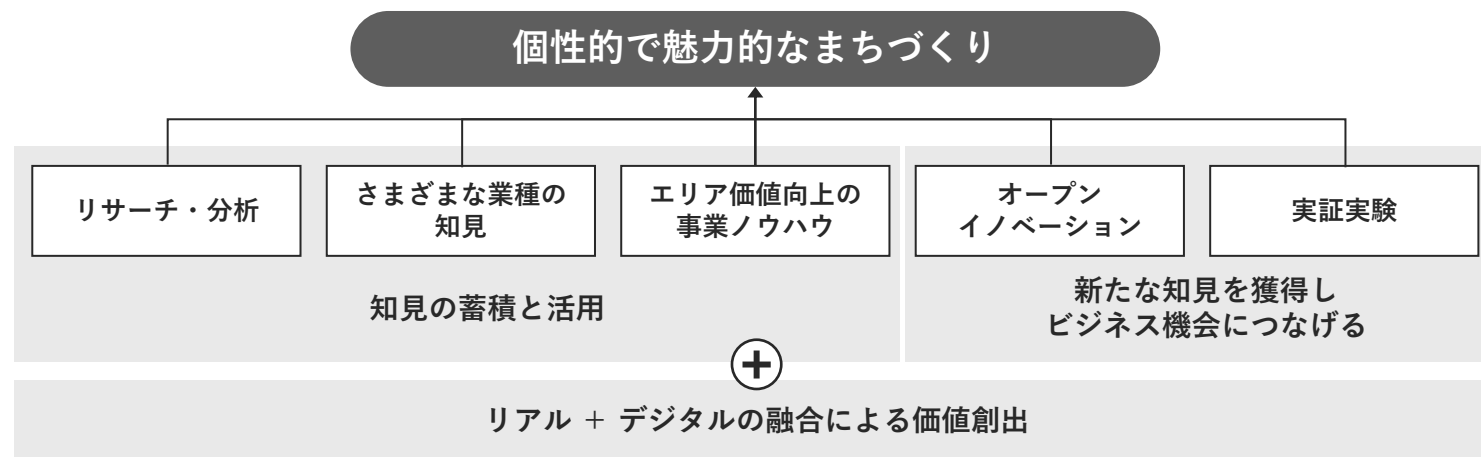
「PRIDE指標  
『ゴールド』」  
を5年連続受賞



## 知的資本

### Ⅰ 経験の蓄積と新たな挑戦により強化される知見

当社グループの知見を発掘・有効活用し、各種実証実験や実験的なサービス展開によって新たな知見を獲得することにより、常に新しい視点での生活品質を提案



## 社会・関係資本

### Ⅰ 地域と一体で進めるまちづくりを通じたパートナーとの信頼関係

#### 地域コミュニティと共生し 地元行政とも連携

地域コミュニティとの共生、地元行政との連携による、東急線沿線各地域の街の課題解決や活性化に取り組む

行政との  
まちづくり協定件数

**8件**

(2023年3月末現在)

#### 社会課題の解決に向けた 知的協働

大学に集積された知と民間企業のノウハウを組み合わせる産学連携に積極的に取り組む

産学連携協定  
締結数

**8件**

(2022年3月末現在)

#### 株主・投資家との対話を通じた 企業価値向上

投資家向け説明会や国内外の機関投資家との対話を通じ、当社の事業や戦略などに関する情報を積極的に提供する

機関投資家との対話

**218回**

内、ESG対話10回  
(2022年度)

#### 事業活動と両輪となる 社会貢献活動

事業ではカバーできない領域も、社会貢献活動として継続的に取り組むことで、持続可能な地域社会を実現する

事業活動 + 社会貢献活動

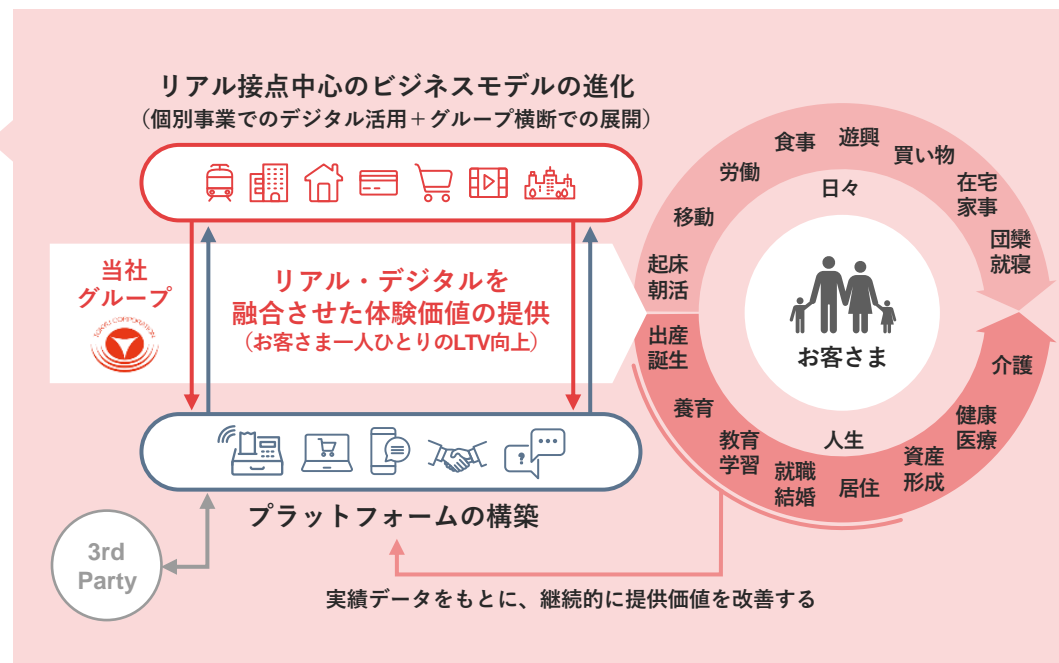
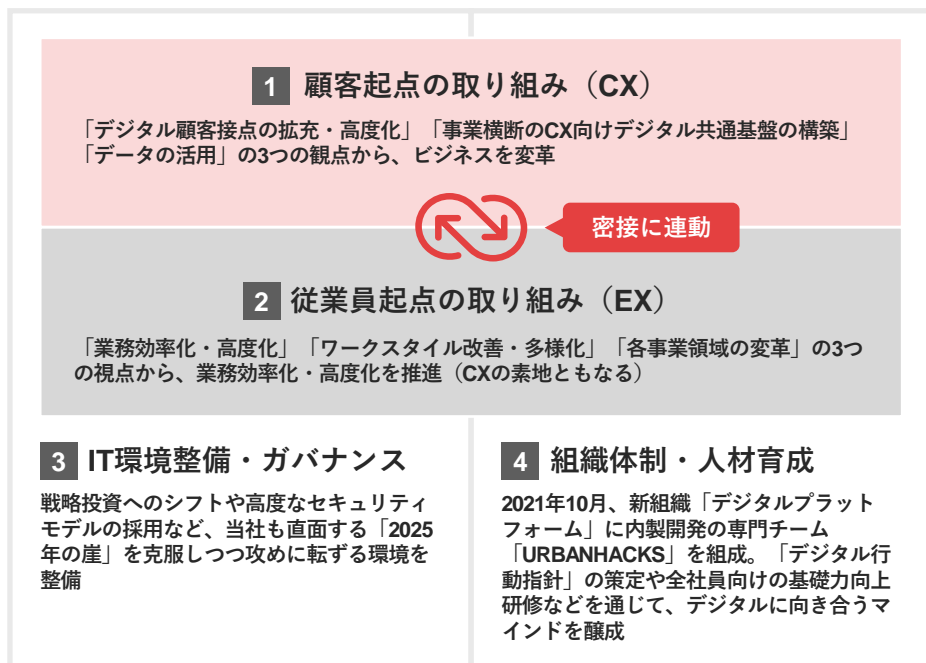
持続可能な地域社会の実現

# リアル×デジタルの融合を目指したデジタル戦略

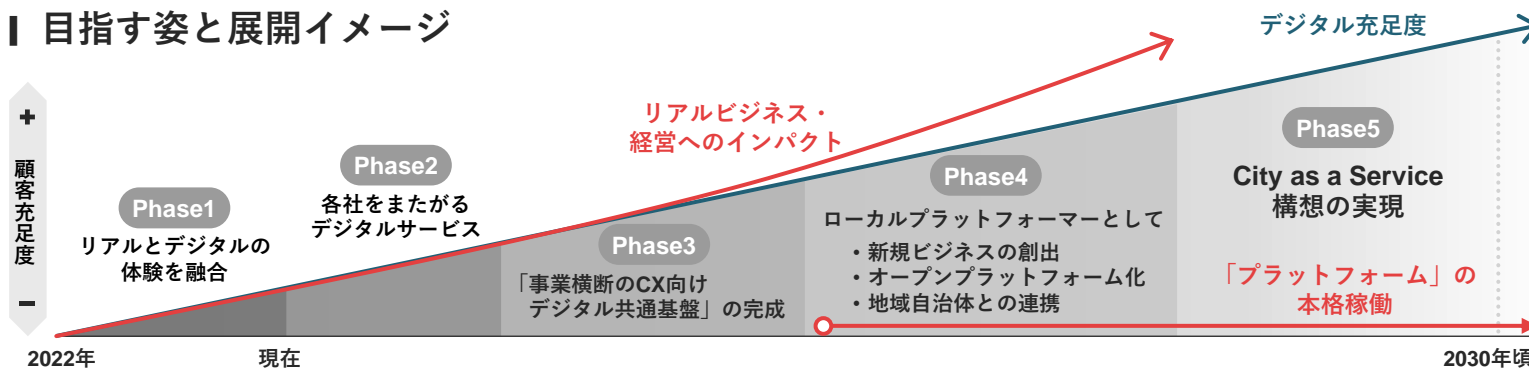
- 既存のリアルアセット・豊富な顧客接点を、デジタルのプラットフォームと融合することで、お客さま一人ひとりを深く理解し、LTVの向上・ビジネスモデルの進化を目指す

## Ⅰ デジタル戦略の骨子

4つの枠組みによって、業務改善から組織風土の変革までを一体で行う



## Ⅱ 目指す姿と展開イメージ



### ● 顧客接点の内製化事例

- Ex.1 東急カードアプリのリニューアル
- Ex.2 東急線アプリのリニューアル
- Ex.3 東急ホテルズアプリのリリース

## ● 当社グループでは各部門および連結各社が連携し、安全の確保と安心の向上に努めている

### 東急電鉄における安全マネジメント

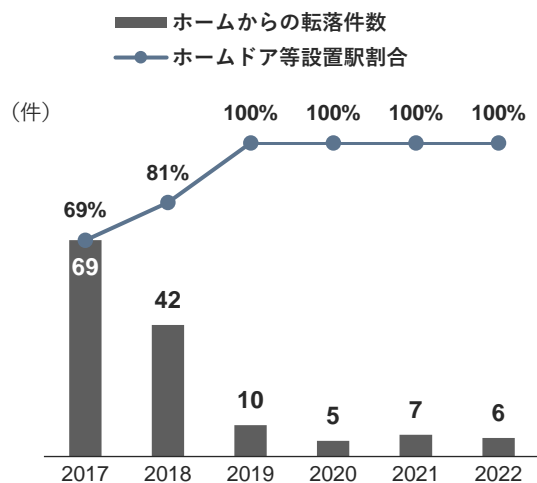
#### Ⅰ ホームドア、センサー付固定式ホーム柵整備率100%を実現

- ホームにおける転落件数は5年間で10分の1程度に減少
- 線路転落の輸送障害による運転支障時分の低下

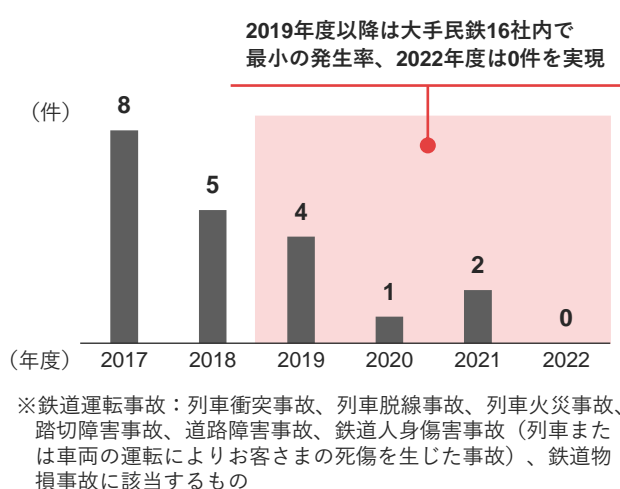
#### Ⅱ 大手民鉄で初めて「鉄道版インフラドクター」導入

- 鉄道保守業務のDXおよび高度化を推進する
- 検査作業の効率化・検査精度の向上や技術継承支援につなげる
- 検査費用の3割減少を目指し、鉄道維持管理における固定費削減に貢献

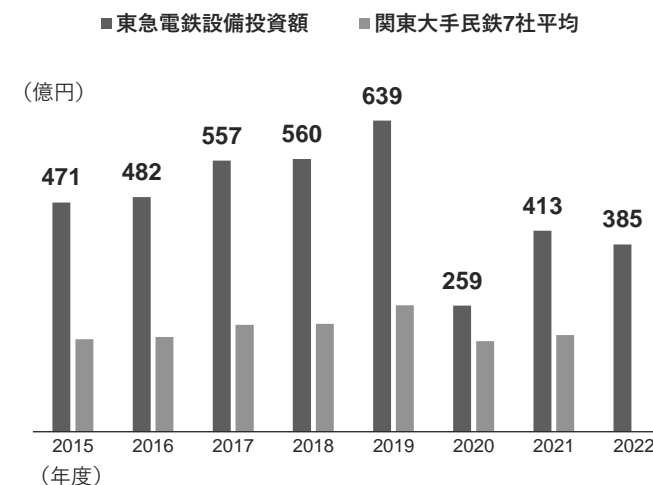
#### ホームからの転落件数とホームドア等設置駅割合



#### 鉄道運転事故件数



#### 設備投資額の推移



### 街のレジリエンスを高める取り組み

#### Ⅰ 渋谷エリアにおける取り組み

- 浸水被害を防止するための渋谷駅雨水貯留施設の整備
- 異常発生時に速やかに被害拡大を防止するための渋谷駅周辺への東急セキュリティ警備員の配置

#### Ⅱ 帰宅困難者対策への貢献

- 渋谷駅周辺の当社グループ運営施設における帰宅困難者受入施設としての準備、定期的な訓練の実施
- 帰宅困難者対策の実効性を高める検討などを行う、周辺帰宅困難者対策協議会事務局の運営

## コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、社会の基盤を担う責任ある企業として、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、経営の公正性・透明性を確保するとともに、株主をはじめとするステークホルダーに対する説明責任を十分に果たしてまいります。

### コーポレート・ガバナンス強化に向けたこれまでの取り組み

持続的な成長を実現するため、継続してコーポレート・ガバナンスを強化

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022～
機関設計					2015：諮問委員会設置			2018：サステナビリティ推進会議設置				
				2000：東急グループコーポレート会議設置								
規則・方針				2008：グループ経営管理規定制定	2015：コーポレート・ガバナンスガイドライン制定			2019：サステナブル経営方針				
								2018：コーポレート・ガバナンスガイドライン改定				
								2018：相談役・顧問規定制定				
取締役					2015：女性取締役就任					2020：独立社外取締役1/3		
				2010：独立役員届出書提出	2015：筆頭独立社外取締役選定					2021：スキルマトリックス開示		
										2021：諮問委員会社外役員過半数		
実効性評価・モニタリング						2016：取締役会実行性評価						
								2019：取締役会実行性評価強化				
										2020：事業モニタリング強化		
報酬							2017：株式報酬制度導入					
										2020：個人別報酬などの決定方針制定		

#### Ⅰ 取り組みの一例

##### ●スキルマトリックス

取締役会全体としての多様性および構成のバランスに配慮し、経営者としての豊富な経験や当社の事業分野に対して優れた見識を有する候補者を取締役および監査役に選任

##### ●取締役会の諮問委員会

全て社外役員を議長とする「ガバナンス委員会」「人事委員会」および「報酬委員会」を設置し、審議を通して取締役などの人事や報酬などの客観性および透明性を確保することでコーポレート・ガバナンスを強化

##### ●グループガバナンス

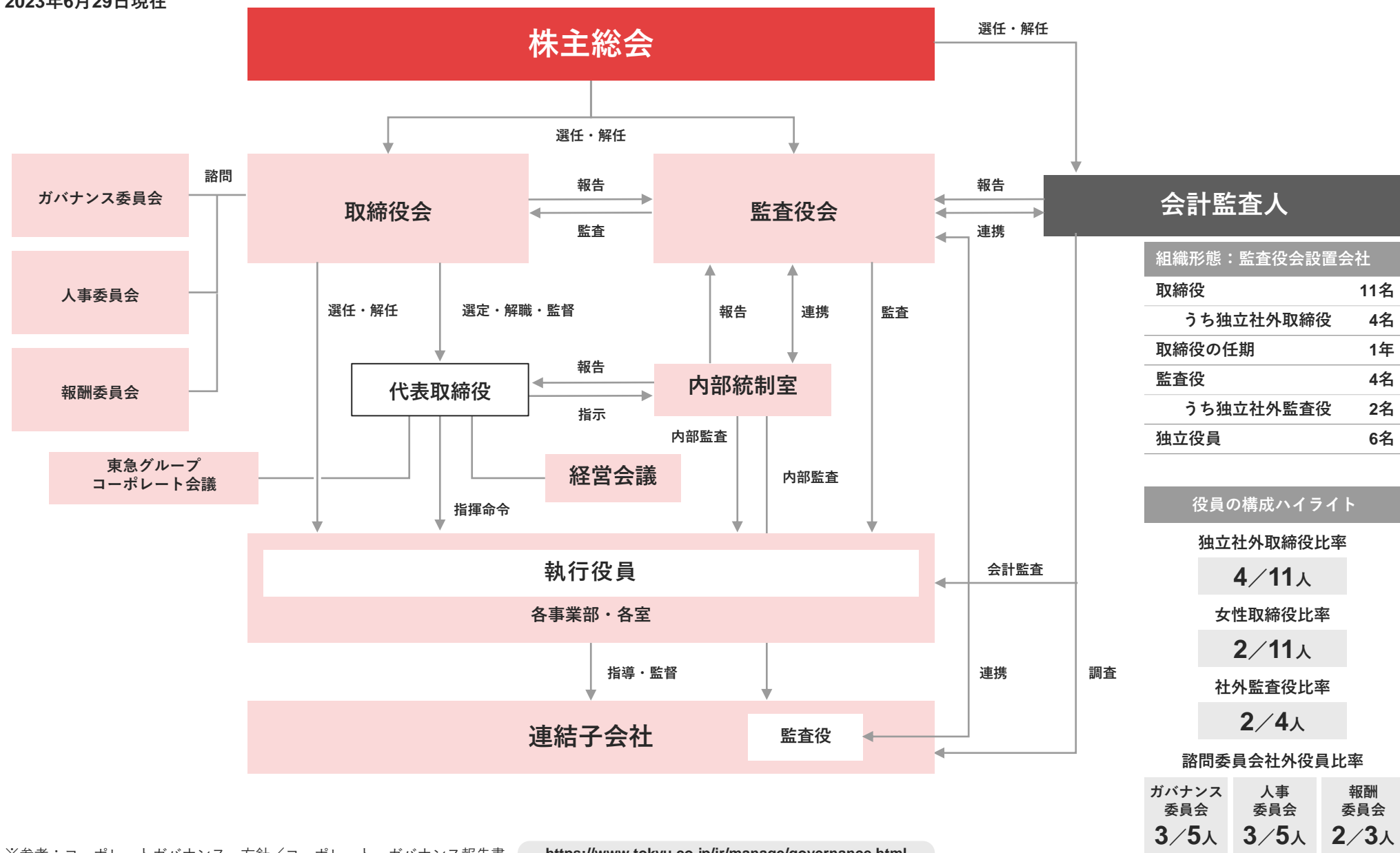
全社的なグループ経営管理体制のうち、①権限移譲・情報伝達、②戦略共有・業績管理、③業務機能別管理、④リスク管理について、基準や制度・会議体を組み合わせながら仕組みを日々進化させ、幅広い事業を通じてシナジーを発揮するグループ経営を実現



# コーポレート・ガバナンス体制

## I 体制の概要

2023年6月29日現在



※参考：コーポレートガバナンス・方針／コーポレート・ガバナンス報告書

<https://www.tokyu.co.jp/ir/manage/governance.html>

2023年7月31日現在

## インデックスへの主な採用状況

- 日経平均株価（日経225）
- TOPIX 500 INDEX（東証）
- JPXプライム150指数
- Tokyo Stock Exchange Prime Market Index
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
- MSCI日本株女性活躍指数（WIN）
- S&P グローバル1200指数
- S&P / JPX カーボン・エフィシエント指数
- SOMPOサステナビリティ・インデックス
- Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（GE1）

環境・気候変動を始めとした  
各種イニシアチブへの加盟・賛同






多様な人材・働き方に関する  
認定



2022  
健康経営優良法人  
Health and productivity  
ホワイト500



work with Pride  
Gold  
2021



DIVERSITY  
MANAGEMENT  
2.0 PRIME

主な経営指標	49
連結損益計算書	50
連結貸借対照表	51
連結キャッシュ・フロー計算書	53
セグメント別情報	54
連結範囲・従業員の動向・株主構成	56
運賃収入・輸送人員の動向	57
従業員の状況	58
株主構成比較	59

		第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
		2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
<b>収益性指標</b>												
東急EBITDA (百万円)	※1	149,624	148,803	151,549	163,655	174,312	174,965	176,693	176,584	74,742	128,378	144,691
東急EBITDAマージン (%)	※2	14.0	13.7	14.2	15.0	15.6	15.4	15.3	15.2	8.0	14.6	15.5
東急EBITDA/総資産 (%)	※3	7.6	7.5	7.6	8.0	8.2	7.9	7.6	7.1	3.0	5.2	5.7
ROA [総資産経常利益率] (%)	※4	2.9	3.1	3.3	3.4	3.6	3.8	3.5	2.9	△ 1.1	1.4	1.9
ROE [自己資本当期純利益率] (%)	※5	9.5	11.4	7.7	9.8	11.2	10.6	8.0	5.6	△ 7.7	1.2	3.6
<b>財務健全性指標</b>												
有利子負債/東急EBITDA倍率(倍)	※6	-	-	-	5.7	5.5	5.5	6.0	6.5	15.8	9.3	8.9
D/Eレシオ [有利子負債比率] (倍)	※7	2.1	1.9	1.7	1.6	1.5	1.4	1.4	1.5	1.7	1.7	1.7
自己資本比率 (%)		24.2	25.3	27.5	27.6	29.2	30.8	30.9	29.8	28.4	28.4	28.3
<b>バランスシート関連指標</b>												
純資産 (百万円)		499,545	537,711	579,596	623,297	678,382	747,049	796,164	809,614	752,538	752,942	779,372
自己資本 (百万円)		476,174	511,789	551,332	576,873	628,308	696,526	745,233	757,003	702,355	702,967	740,621
総資産 (百万円)		1,964,476	2,021,794	2,002,532	2,092,546	2,148,605	2,264,636	2,412,876	2,537,196	2,476,061	2,479,182	2,614,012
<b>キャッシュ・フロー関連指標</b>												
有利子負債残高 (百万円)		999,567	990,038	911,446	937,467	964,397	969,794	1,066,422	1,151,010	1,182,195	1,195,756	1,287,519
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	※8	31,804	50,573	88,729	8,009	△ 5,954	7,179	△ 86,662	△ 35,338	△ 29,305	6,766	△ 59,027
設備投資額 (百万円)		128,737	140,231	93,556	157,252	145,398	181,265	239,945	205,290	106,385	117,451	157,677
減価償却費 (百万円)		74,916	72,762	70,041	72,391	76,986	74,901	78,613	85,448	88,308	84,191	82,973
<b>投資関連指標</b>												
1株当たり配当金 (円)	年間 ※9	7.00	7.50	8.00	8.50	9.00	19.00	20.00	23.00	15.00	15.00	15.00
	中間 ※9	3.50	3.50	4.00	4.00	4.50	9.00	10.00	12.00	10.00	7.50	7.50
EPS [1株当たり当期純利益] (円)	※10	34.33	44.96	32.88	44.81	55.01	115.42	95.14	69.88	△ 93.08	14.58	42.94
DOE [純資産配当率] (%)	※11	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	1.7	1.7	1.9	1.2	1.3	1.3

※1 東急EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 固定資産除却費 + 受取利息配当 + 持分法投資損益  
2015/3以前は東急EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 固定資産除却費

※2 東急EBITDAマージン = 東急EBITDA ÷ 売上高

※3 東急EBITDA/総資産 = 東急EBITDA ÷ 総資産 (期中平均)

※4 ROA = 経常利益 ÷ 総資産 (期中平均) × 100

※5 ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本 (期中平均) × 100

※6 有利子負債/EBITDA倍率 = 有利子負債 (期末) ÷ 東急EBITDA

※7 D/Eレシオ = 有利子負債 (期末) ÷ 自己資本 (期末)

※8 フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

※9 2017年8月1日付で株式併合 (普通株式2株を1株に併合) を実施

※10 EPS = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 発行済株式数 (期中平均)

※11 DOE = 配当総額 ÷ 自己資本 (期中平均)



# 連結損益計算書

	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
(単位：百万円)											
営業収益	1,068,046	1,083,070	1,067,094	1,091,455	1,117,351	1,138,612	1,157,440	1,164,243	935,927	879,112	931,293
営業費											
運輸業等営業費及び売上原価	816,932	820,996	797,133	814,925	833,215	849,412	866,018	866,629	747,433	639,344	668,869
販売費及び一般管理費	195,371	199,884	198,446	201,050	206,161	206,281	209,450	228,853	220,152	208,223	217,819
営業費合計	1,012,303	1,020,880	995,580	1,015,975	1,039,376	1,055,693	1,075,469	1,095,483	967,585	847,568	886,689
営業利益	55,742	62,190	71,514	75,480	77,974	82,918	81,971	68,760	△ 31,658	31,544	44,603
営業外収益											
受取利息	925	286	281	211	205	301	238	317	283	313	415
受取配当金	1,208	1,284	1,226	822	882	970	1,187	1,369	1,046	948	1,057
持分法による投資利益	5,223	6,163	6,358	7,451	8,314	8,372	7,693	9,001	4,622	5,091	9,382
負ののれん償却額	3,443	3,441	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,816	5,247	4,087	4,279	4,660	5,334	5,222	5,704	12,290	10,940	6,297
営業外収益合計	17,617	16,424	11,954	12,765	14,063	14,978	14,342	16,393	18,242	17,294	17,153
営業外費用											
支払利息	13,924	13,058	11,737	10,803	10,030	9,415	9,293	8,870	8,607	8,361	8,493
固定資産解体費	-	-	-	2,085	790	-	-	-	-	-	-
その他	3,155	2,938	5,110	5,318	4,768	4,734	5,113	5,357	4,801	5,478	5,894
営業外費用合計	17,080	15,997	16,848	18,206	15,588	14,149	14,407	14,228	13,408	13,840	14,387
経常利益	56,279	62,618	66,619	70,038	76,449	83,746	81,907	70,925	△ 26,824	34,998	47,369
特別利益											
固定資産売却益	844	6,017	197	16,691	712	14,383	221	1,122	303	14,473	399
工事負担金等受入額	8,614	14,762	1,635	1,699	8,660	3,173	2,923	6,977	13,350	1,374	5,672
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,893	1,893	1,893	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510	2,510
持分変動利益	-	7,364	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資有価証券売却益	-	-	-	-	-	-	3,556	382	-	-	1,489
その他	1,923	1,123	1,153	5,664	252	3,719	942	963	3,302	5,131	649
特別利益合計	13,276	31,161	4,879	26,566	12,134	23,786	10,153	11,955	19,466	23,489	10,720
特別損失											
固定資産売却損	-	-	-	2,380	4	-	-	-	-	-	-
工事負担金等受入額圧縮損	7,494	8,878	1,372	1,477	6,613	2,719	2,557	4,566	7,422	1,193	4,302
固定資産除却損	-	-	1,558	927	-	1,264	1,282	1,079	5,905	2,268	889
投資有価証券評価損	-	-	-	-	-	-	800	-	-	-	-
特別退職金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,893
特定都市鉄道整備準備金繰入額	2,582	2,634	2,272	-	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	5,615	1,272	3,342	3,861	2,187	2,855	3,327	7,326	26,806	25,129	6,544
固定資産解体費	-	-	-	10,601	-	-	-	-	-	-	-
関係会社整理損	-	-	-	-	-	2,607	-	-	-	-	-
その他	4,680	2,686	1,009	2,899	1,970	2,018	929	4,143	8,222	2,864	2,074
特別損失合計	20,372	15,473	9,555	22,148	10,775	11,464	8,897	17,115	48,356	31,455	16,704
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	49,183	78,306	61,943	74,456	77,808	96,069	83,162	65,764	△ 55,715	27,032	41,385
法人税等											
法人税、住民税及び事業税	7,427	9,341	9,370	23,230	17,024	26,402	25,316	25,513	9,526	16,600	12,325
過年度法人税等	△ 2,284	△ 379	△ 398	-	-	-	-	-	-	-	-
法人税等調整額	△ 297	11,929	11,192	△ 4,261	△ 8,009	△ 2,015	△ 1,569	△ 3,713	△ 6,965	228	1,999
法人税等合計	4,845	20,892	20,164	18,968	9,014	24,386	23,747	21,799	2,560	16,829	14,324
非支配株主に帰属する当期純利益											
又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	1,262	915	728	239	1,503	1,586	1,590	1,578	△ 2,046	△ 1,420	△ 1,065
親会社株主に帰属する当期純利益											
又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	43,075	56,498	41,051	55,248	67,289	70,095	57,824	42,386	△ 56,229	8,782	25,995

# 連結貸借対照表（資産の部）

	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
(単位：百万円)											
(資産の部)											
流動資産											
現金及び預金	27,241	55,749	41,328	39,614	40,500	39,007	34,229	59,389	45,964	52,275	69,342
受取手形及び売掛金	101,830	117,285	123,676	133,442	139,830	156,642	165,465	154,176	121,756	146,286	160,746
契約資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,316	12,566
商品及び製品	17,180	15,992	15,656	15,393	14,975	14,454	14,068	13,717	11,864	10,548	9,140
分譲土地建物	48,522	52,176	45,323	31,937	40,453	44,299	47,811	49,251	70,108	77,352	109,622
仕掛品	5,203	4,794	4,439	5,821	7,264	11,533	5,152	7,044	7,092	3,223	3,113
原材料及び貯蔵品	5,103	5,661	5,476	5,921	6,838	7,581	7,803	8,265	8,460	8,580	8,789
繰延税金資産	14,812	15,727	8,579	7,233	7,814	7,696	-	-	-	-	-
その他	34,475	29,815	31,515	37,921	33,771	39,876	40,952	55,297	62,224	48,825	50,562
貸倒引当金	△ 921	△ 746	△ 798	△ 812	△ 901	△ 1,001	△ 1,239	△ 1,195	△ 1,247	△ 1,388	△ 1,584
流動資産合計	253,447	296,456	275,197	276,472	290,545	320,088	314,244	345,947	326,225	353,019	422,300
固定資産											
有形固定資産											
建物及び構築物（純額）	720,903	710,020	695,470	723,130	720,125	728,891	788,980	884,032	843,871	830,275	812,185
機械装置及び運搬具（純額）	59,834	56,436	54,748	57,782	56,641	62,967	70,270	78,666	74,735	82,300	81,853
土地	562,741	606,991	615,756	653,977	683,067	697,118	710,176	732,209	727,884	700,592	723,020
建設仮勘定	86,945	92,863	110,972	113,806	120,547	158,858	196,508	147,573	135,638	150,684	190,205
その他（純額）	19,925	20,797	20,162	24,725	24,652	25,667	28,013	33,024	27,360	23,711	23,429
有形固定資産合計	1,450,350	1,487,109	1,497,111	1,573,421	1,605,034	1,673,502	1,793,950	1,875,506	1,809,491	1,787,563	1,830,693
無形固定資産											
その他	28,707	26,133	26,295	29,670	33,380	35,633	37,843	40,468	36,941	35,617	38,674
無形固定資産合計	28,707	26,133	26,295	29,670	33,380	35,633	37,843	40,468	36,941	35,617	38,674
投資その他の資産											
投資有価証券	119,449	130,810	133,610	132,223	141,580	154,814	174,150	176,218	203,685	204,855	226,392
繰延税金資産	20,209	16,585	5,780	9,626	6,593	7,314	17,851	23,846	24,454	22,538	20,071
退職給付に係る資産	-	3,421	5,944	5,245	7,147	8,638	6,349	4,494	6,806	9,327	10,382
その他	94,485	61,996	59,250	66,396	64,867	65,261	69,153	71,441	68,991	66,561	65,598
貸倒引当金	△ 2,173	△ 718	△ 657	△ 511	△ 543	△ 617	△ 667	△ 727	△ 533	△ 300	△ 100
投資その他の資産合計	231,971	212,094	203,928	212,981	219,644	235,411	266,838	275,273	303,403	302,982	322,344
固定資産合計	1,711,028	1,725,338	1,727,334	1,816,073	1,858,060	1,944,548	2,098,632	2,191,248	2,149,836	2,126,163	2,191,712
資産合計	1,964,476	2,021,794	2,002,532	2,092,546	2,148,605	2,264,636	2,412,876	2,537,196	2,476,061	2,479,182	2,614,012

# 連結貸借対照表（負債・純資産の部）

(単位：百万円)	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
(負債の部)											
流動負債											
支払手形及び買掛金	88,023	97,905	102,364	94,824	90,074	99,958	98,811	103,082	96,900	88,029	100,887
短期借入金	234,589	291,101	229,626	319,531	308,464	305,355	334,796	331,817	405,932	384,876	423,036
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	50,000	10,000	-	30,000
1年以内償還予定社債	24,800	38,000	24,000	20,000	8,000	25,000	23,138	35,090	-	10,000	25,000
未払法人税等	5,067	6,446	5,357	20,614	8,082	17,958	14,607	14,066	6,949	13,497	5,832
契約負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,401	43,148
賞与引当金	10,092	10,053	10,350	11,080	11,405	11,448	11,824	11,940	10,720	10,875	11,502
前受金	26,126	16,657	30,598	24,777	23,375	37,541	39,074	46,772	28,356	18,979	10,159
その他	97,255	117,724	120,941	117,355	120,352	120,768	125,507	132,352	129,606	102,662	119,489
流動負債合計	485,954	577,888	523,238	608,183	569,754	618,030	647,760	725,122	688,466	668,321	769,056
固定負債											
社債	223,138	210,228	206,228	196,228	228,228	203,228	220,090	210,000	270,000	300,000	320,000
長期借入金	517,039	450,709	451,592	401,707	419,705	436,210	488,397	524,102	496,262	500,880	489,483
退職給付引当金	27,437	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商品券回収損引当金	1,966	1,982	2,009	2,019	2,151	2,319	2,357	2,374	2,561	1,865	1,929
退職給付に係る負債	-	34,047	35,133	40,506	38,374	37,958	43,401	47,768	44,492	43,122	42,760
長期預り敷金保証金	110,600	110,090	112,974	118,556	119,231	127,925	134,953	138,055	136,226	134,918	137,754
繰延税金負債	27,041	27,096	26,489	28,055	20,320	21,920	14,962	14,079	13,761	14,734	15,336
再評価に係る繰延税金負債	9,922	9,922	9,404	9,176	9,174	9,171	9,170	9,168	9,168	4,881	4,881
負ののれん	1,495	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	36,354	37,396	30,764	42,224	43,202	43,252	40,557	44,360	52,543	49,986	48,417
固定負債合計	954,996	881,473	874,596	838,474	880,388	881,986	953,890	989,909	1,025,016	1,050,388	1,060,563
特別法上の準備金											
特定都市鉄道整備準備金	23,980	24,721	25,100	22,590	20,080	17,570	15,060	12,550	10,040	7,530	5,020
負債合計	1,464,930	1,484,083	1,422,935	1,469,248	1,470,223	1,517,587	1,616,711	1,727,581	1,723,522	1,726,240	1,834,639
(純資産の部)											
株主資本											
資本金	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724	121,724
資本剰余金	140,497	140,793	131,386	131,666	131,842	133,132	133,763	134,023	134,095	133,683	123,329
利益剰余金	204,660	252,355	280,685	327,405	383,565	442,691	495,343	524,423	455,201	454,484	471,348
自己株式	△ 3,594	△ 3,139	△ 3,171	△ 19,088	△ 29,696	△ 29,092	△ 28,506	△ 37,291	△ 37,153	△ 39,614	△ 17,329
株主資本合計	463,289	511,734	530,625	561,708	607,436	668,455	722,325	742,880	673,868	670,278	699,074
その他の包括利益累計額											
その他有価証券評価差額金	6,177	5,614	14,470	12,577	14,366	15,551	16,735	9,983	20,509	16,762	15,698
繰延ヘッジ損益	72	90	107	43	△ 8	△ 35	△ 179	△ 41	△ 75	89	1,151
土地再評価差額金	9,392	9,364	9,442	8,338	8,388	8,384	8,404	8,406	8,700	5,229	5,196
為替換算調整勘定	△ 2,756	3,704	9,067	6,835	4,787	6,083	3,764	3,371	895	7,017	13,968
退職給付に係る調整累計額	-	△ 18,718	△ 12,380	△ 12,630	△ 6,663	△ 1,912	△ 5,816	△ 7,598	△ 1,542	3,589	5,531
その他の包括利益累計額合計	12,885	54	20,706	15,164	20,871	28,070	22,907	14,122	28,486	32,689	41,546
非支配株主持分	23,370	25,921	28,264	46,424	50,074	50,522	50,930	52,611	50,183	49,974	38,751
純資産合計	499,545	537,711	579,596	623,297	678,382	747,049	796,164	809,614	752,538	752,942	779,372
負債純資産合計	1,964,476	2,021,794	2,002,532	2,092,546	2,148,605	2,264,636	2,412,876	2,537,196	2,476,061	2,479,182	2,614,012

(単位：百万円)	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,588	156,703	163,965	129,616	126,356	152,558	138,435	155,302	85,890	85,577	95,404
投資活動によるキャッシュ・フロー ※	△ 90,784	△ 106,129	△ 75,235	△ 121,606	△ 132,310	△ 145,378	△ 225,098	△ 190,641	△ 115,195	△ 78,810	△ 154,431
固定資産の取得による支出	△ 121,847	△ 130,378	△ 92,520	△ 158,734	△ 140,171	△ 176,991	△ 227,667	△ 200,230	△ 113,229	△ 110,397	△ 152,345
固定資産の売却による収入	2,646	19,937	297	29,615	2,404	23,309	2,713	2,747	1,002	30,379	2,559
有価証券の取得による支出	△ 1,712	△ 3,786	△ 1,165	△ 1,353	△ 1,161	△ 5,258	△ 13,328	△ 6,346	△ 14,391	△ 4,089	△ 11,847
有価証券の売却による収入	2,594	664	14,074	3,925	88	2,716	3,834	932	1,552	3,704	2,638
工事負担金等受入による収入	7,895	7,385	5,694	7,282	8,495	12,753	10,446	12,504	8,369	5,432	6,211
財務活動によるキャッシュ・フロー ※	△ 37,979	△ 22,322	△ 103,064	△ 5,296	3,078	△ 7,892	82,115	59,634	17,184	△ 1,374	74,608
有利子負債の増減額	△ 36,662	△ 9,682	△ 79,158	17,733	26,899	5,447	96,532	84,361	31,196	12,600	90,402
配当金の支払額	△ 8,791	△ 8,804	△ 10,016	△ 9,923	△ 11,080	△ 10,973	△ 12,192	△ 13,404	△ 12,697	△ 7,561	△ 9,076
自己株式の購入による支出	-	△ 169	△ 10,150	△ 15,310	△ 10,079	△ 583	△ 44	△ 10,100	△ 12	△ 4,529	△ 17
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,335	83	339	△ 509	△ 210	△ 788	△ 345	△ 73	△ 106	945	1,299
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	△ 4,840	28,334	△ 13,995	2,203	△ 3,086	△ 1,501	△ 4,891	24,222	△ 12,226	6,338	16,880
現金及び現金同等物の期首残高	31,207	26,367	54,701	40,705	42,909	39,823	38,322	33,302	57,524	45,297	51,635
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	-	-	-	-	-	-	△ 128	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	26,367	54,701	40,705	42,909	39,823	38,322	33,302	57,524	45,297	51,635	68,516

※ 主な項目を表示



営業収益 (単位：百万円)	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
交通 ※1	187,250	192,099	191,260	200,593	207,494	211,557	213,602	213,647	151,972	166,557	184,054
不動産 ※2	163,697	193,020	175,800	199,018	172,288	182,574	203,363	210,175	197,634	223,263	220,420
生活サービス ※3	527,670	524,875	520,176	644,127	689,169	700,352	703,183	707,995	603,598	502,747	517,225
ホテル・リゾート ※4	89,615	92,452	96,081	103,859	105,502	104,104	99,925	96,125	37,871	43,523	70,800
ビジネスサポート ※5	175,669	159,772	160,417	-	-	-	-	-	-	-	-
消 去	△ 75,855	△ 79,148	△ 76,643	△ 56,141	△ 57,103	△ 59,976	△ 62,633	△ 63,700	△ 55,149	△ 56,978	△ 61,207
合 計	1,068,046	1,083,070	1,067,094	1,091,455	1,117,351	1,138,612	1,157,440	1,164,243	935,927	879,112	931,293

営業利益 (単位：百万円)	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
交通 ※1	18,048	21,191	25,854	29,279	26,706	29,002	29,085	27,018	△ 26,014	△ 3,937	8,538
不動産 ※2	26,803	30,128	33,358	28,093	29,985	32,357	31,981	29,000	28,978	45,230	28,844
生活サービス ※3	5,968	5,882	6,997	13,438	14,817	15,999	17,139	13,411	△ 3,867	6,600	11,078
ホテル・リゾート ※4	1,440	1,514	3,191	4,488	6,111	5,103	3,080	△ 1,495	△ 31,224	△ 16,736	△ 4,119
ビジネスサポート ※5	3,052	3,457	1,959	-	-	-	-	-	-	-	-
消 去	428	16	152	181	353	456	684	825	469	386	261
合 計	55,742	62,190	71,514	75,480	77,974	82,918	81,971	68,760	△ 31,658	31,544	44,603

東急EBITDA (単位：百万円)	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
交通 ※1	71,744	70,439	69,658	71,525	74,643	73,328	73,806	76,066	26,406	41,493	53,215
不動産 ※2	47,904	49,670	51,845	47,246	48,744	49,757	51,419	53,393	54,439	70,960	54,353
生活サービス ※3	20,664	19,272	20,033	27,619	30,921	32,587	34,043	32,374	13,935	22,662	26,971
ホテル・リゾート ※4	5,189	5,351	7,295	8,683	10,324	9,268	7,717	3,411	△ 26,326	△ 13,369	△ 869
ビジネスサポート ※5	3,883	4,228	2,723	-	-	-	-	-	-	-	-
受取利息配当 ※6	-	-	-	1,034	1,088	1,271	1,426	1,686	1,329	1,261	1,472
持分法投資損益 ※6	-	-	-	7,451	8,314	8,372	7,693	9,001	4,622	5,091	9,382
消 去	237	△ 159	△ 6	94	275	380	586	650	334	277	169
合 計	149,623	148,803	151,549	163,655	174,312	174,965	176,693	176,584	74,742	128,378	144,696

設備投資額 (単位：百万円)		第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
		2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
交通	※1	51,828	53,321	46,692	58,015	62,162	71,426	72,883	79,431	35,477	49,246	44,876
不動産	※2	52,089	60,503	25,907	75,938	52,936	77,235	116,001	84,163	50,002	35,038	82,708
生活サービス	※3	16,542	18,230	13,689	17,676	22,760	20,174	23,935	25,248	24,587	32,559	21,949
ホテル・リゾート	※4	4,067	6,033	5,234	6,164	7,614	9,380	22,708	14,413	6,239	2,029	10,110
ビジネスサポート	※5	1,485	892	990	-	-	-	-	-	-	-	-
消去		2,724	1,250	1,041	△ 544	△ 75	3,048	4,415	2,033	△ 9,921	△ 1,422	△ 1,968
合計		128,737	140,231	93,556	157,252	145,398	181,265	239,945	205,290	106,385	117,451	157,677

減価償却費 (単位：百万円)		第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
		2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
交通	※1	36,197	37,106	35,778	36,475	39,194	37,973	38,972	39,166	40,739	40,048	39,320
不動産	※2	20,419	18,711	17,492	18,302	18,087	16,442	18,495	22,840	24,261	24,821	24,799
生活サービス	※3	14,035	12,741	12,318	13,627	15,763	16,533	16,827	18,813	17,525	15,870	15,846
ホテル・リゾート	※4	3,703	3,631	3,864	4,072	4,018	4,027	4,415	4,773	4,577	3,335	3,097
ビジネスサポート	※5	751	747	745	-	-	-	-	-	-	-	-
消去		△ 190	△ 175	△ 158	△ 86	△ 77	△ 75	△ 97	△ 144	△ 134	△ 109	△ 91
合計		74,916	72,762	70,041	72,391	76,986	74,901	78,613	85,448	86,969	83,966	82,973

総資産 (単位：百万円)		第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
		2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
交通	※1	700,455	706,438	705,357	780,588	784,994	804,945	825,476	776,324	740,518	740,413	734,538
不動産	※2	636,718	684,192	690,587	713,262	752,430	823,951	912,408	1,063,068	1,073,179	1,076,651	1,170,029
生活サービス	※3	275,688	307,513	277,823	407,820	412,684	410,353	412,759	440,779	402,547	425,471	468,459
ホテル・リゾート	※4	101,515	103,878	106,650	113,274	115,848	111,243	123,079	122,319	140,708	100,359	109,226
ビジネスサポート	※5	117,287	120,900	143,152	-	-	-	-	-	-	-	-
消去		132,810	98,871	78,960	77,601	82,647	114,142	139,152	134,705	119,107	136,286	131,758
合計		1,964,476	2,021,794	2,002,532	2,092,546	2,148,605	2,264,636	2,412,876	2,537,196	2,476,061	2,479,182	2,614,012

※1 2013/3より一部事業をホテル・リゾート事業へ変更、2016/3より一部事業を生活サービス事業へ変更

※2 2013/3より一部事業を生活サービス事業及びホテル・リゾート事業へ変更、2016/3より一部事業を生活サービス事業へ変更

※3 2013/3以降、リテール事業より名称変更し、一部事業を不動産事業に変更

※4 2013/3以降、ホテル事業より名称変更

※5 2016/3より交通事業・不動産事業・生活サービス事業へ含む

※6 2016/3より、東急EBITDAを営業利益+減価償却費+のれん償却額+固定資産除却費+受取利息配当+持分法投資損益へ変更

2015/3以前は東急EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 固定資産除却費

連結範囲会社合計	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
連結会社	126	126	126	136	129	129	130	134	134	129	126
持分法会社	16	17	18	17	17	22	24	26	28	28	32

従業員数（個別） （単位：人）	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
従業員数	5,027	5,063	5,049	5,072	5,151	5,241	5,342	5,472	5,505	5,358	5,262

従業員数（連結） （単位：人）	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
交通事業 ※1	6,158	6,200	6,233	7,195	7,403	7,596	7,694	7,846	7,775	7,641	7,392
不動産事業 ※2	1,812	1,838	1,934	2,379	2,482	2,568	2,686	2,652	2,765	2,951	3,065
生活サービス事業 ※3	6,704	6,710	6,617	8,299	8,411	8,607	8,846	9,330	9,315	9,345	9,168
ホテル・リゾート事業 ※4	3,323	3,451	3,513	3,622	3,647	3,338	3,525	3,710	3,872	3,496	3,363
ビジネスサポート事業 ※5	2,269	2,263	2,288	-	-	-	-	-	-	-	-
全社（共通）	906	908	914	836	837	876	886	926	928	931	775
合計	21,172	21,370	21,499	22,331	22,780	22,985	23,637	24,464	24,655	24,364	23,763

株主構成推移 （単位：％）	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
東急・金融機関	45.19	45.54	46.08	47.59	47.54	47.93	48.68	48.28	47.18	47.13	47.98
東急・外国人	16.43	17.93	19.64	19.97	18.21	18.56	18.87	18.59	17.33	18.17	18.32
東急・個人	33.79	31.82	29.50	28.10	30.06	29.64	28.37	29.40	31.39	30.75	29.48
大手民鉄・金融機関	33.64	33.10	33.97	36.17	36.33	36.94	37.15	36.62	37.38	36.71	35.56
大手民鉄・外国人	10.67	12.55	16.13	15.52	14.80	14.76	15.75	16.36	16.55	14.68	16.13
大手民鉄・個人	43.90	42.47	38.10	36.69	37.16	36.88	35.39	35.59	34.82	37.03	36.93

※1 2013/3より一部事業をホテル・リゾート事業へ変更、2016/3より一部事業を生活サービス事業へ変更

※2 2013/3より一部事業を生活サービス事業及びホテル・リゾート事業へ変更、2016/3より一部事業を生活サービス事業へ変更

※3 2013/3以降、リテール事業より名称変更し、一部事業を不動産事業に変更

※4 2013/3以降、ホテル事業より名称変更

※5 2016/3より交通事業・不動産事業・生活サービス事業へ含む

# 運賃収入・輸送人員の動向

運賃収入 (単位：百万円)	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
定期外	72,788	73,466	73,506	75,498	75,834	76,382	76,826	75,862	52,781	63,265	73,422
定期	58,184	60,146	60,032	61,736	62,786	63,856	64,558	64,916	44,496	44,477	46,918
通勤	52,322	54,019	54,144	55,655	56,658	57,724	58,439	58,892	41,889	40,243	41,729
通学	5,861	6,126	5,887	6,080	6,128	6,132	6,119	6,023	2,607	4,233	5,189
合計	130,973	133,612	133,538	137,235	138,620	140,239	141,385	140,778	97,278	107,742	120,341

運賃収入 (増減率) (単位：%)	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
定期外	2.5	0.9	0.1	2.7	0.4	0.7	0.6	△ 1.3	△ 30.4	19.9	16.1
定期	1.9	3.4	△ 0.2	2.8	1.7	1.7	1.1	0.6	△ 31.5	△ 0.0	5.5
通勤	1.8	3.2	0.2	2.8	1.8	1.9	1.2	0.8	△ 28.9	△ 3.9	3.7
通学	2.3	4.5	△ 3.9	3.3	0.8	0.1	△ 0.2	△ 1.6	△ 56.7	62.4	22.6
合計	2.2	2.0	△ 0.1	2.8	1.0	1.2	0.8	△ 0.4	△ 30.9	10.8	11.7

輸送人員 (単位：千人)	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
定期外	447,003	450,458	449,040	461,956	464,259	468,163	470,647	464,980	327,165	389,396	445,985
定期	642,485	666,175	667,269	686,613	698,764	710,496	718,669	722,283	478,618	507,606	542,898
通勤	506,829	524,195	529,752	544,651	555,458	566,836	574,996	580,524	415,644	405,453	418,588
通学	135,656	141,980	137,517	141,962	143,306	143,660	143,673	141,759	62,974	102,153	124,310
合計	1,089,488	1,116,633	1,116,309	1,148,569	1,163,023	1,178,659	1,189,316	1,187,263	805,783	897,002	988,883

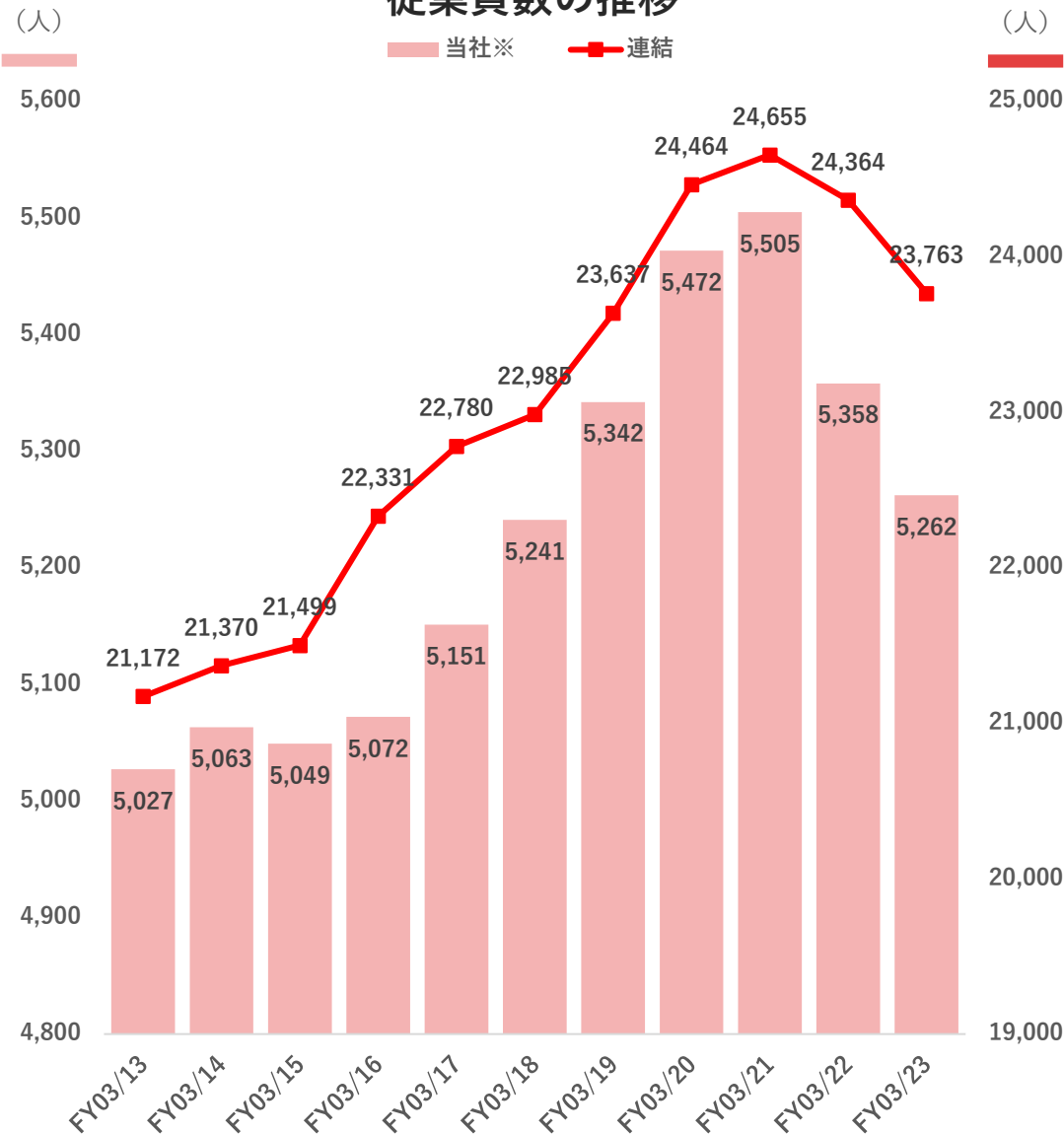
輸送人員 (増減率) (単位：%)	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
定期外	2.5	0.8	△ 0.3	2.9	0.5	0.8	0.5	△ 1.2	△ 29.6	19.0	14.5
定期	2.1	3.7	0.2	2.9	1.8	1.7	1.2	0.5	△ 33.7	6.1	7.0
通勤	2.0	3.4	1.1	2.8	2.0	2.0	1.4	1.0	△ 28.4	△ 2.5	3.2
通学	2.4	4.7	△ 3.1	3.2	0.9	0.2	0.0	△ 1.3	△ 55.6	62.2	21.7
合計	2.3	2.5	△ 0.0	2.9	1.3	1.3	0.9	△ 0.2	△ 32.1	11.3	10.2

線別輸送人員 (単位：千人)	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
東横線	418,141	428,844	429,597	439,542	444,364	449,511	452,588	450,782	300,458	337,285	373,899
目黒線	121,395	124,845	126,977	131,128	134,461	138,412	141,979	142,606	95,657	103,831	115,291
東急新横浜線	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	927
田園都市線	433,883	442,950	441,605	456,008	461,057	465,194	467,282	467,405	317,911	356,924	393,926
大井町線	165,437	170,892	171,335	177,513	180,716	183,784	186,593	186,212	125,474	139,035	151,792
池上線	81,194	82,998	83,068	85,397	86,753	88,577	89,893	89,861	64,340	69,016	74,131
東急多摩川線	52,431	54,186	54,308	55,027	55,067	56,086	56,654	56,589	41,863	44,532	47,274

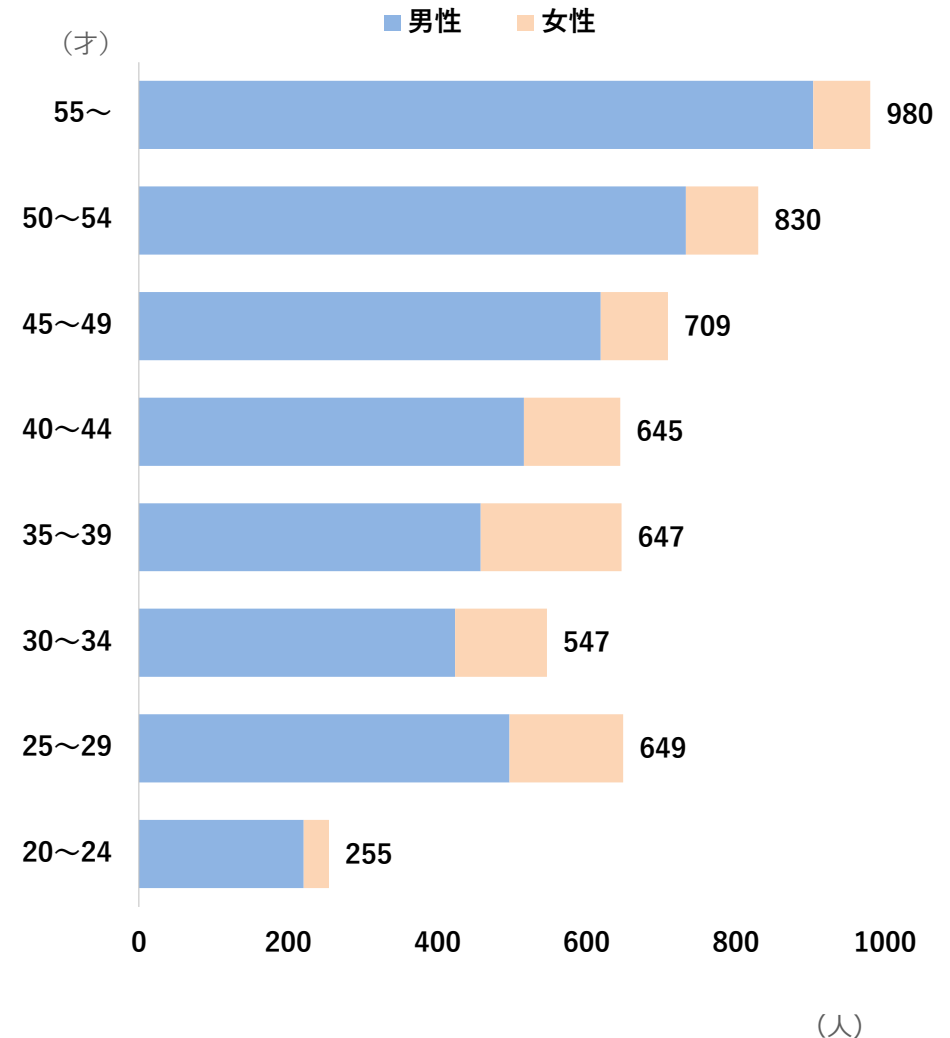


2023年3月31日現在

## 従業員数の推移

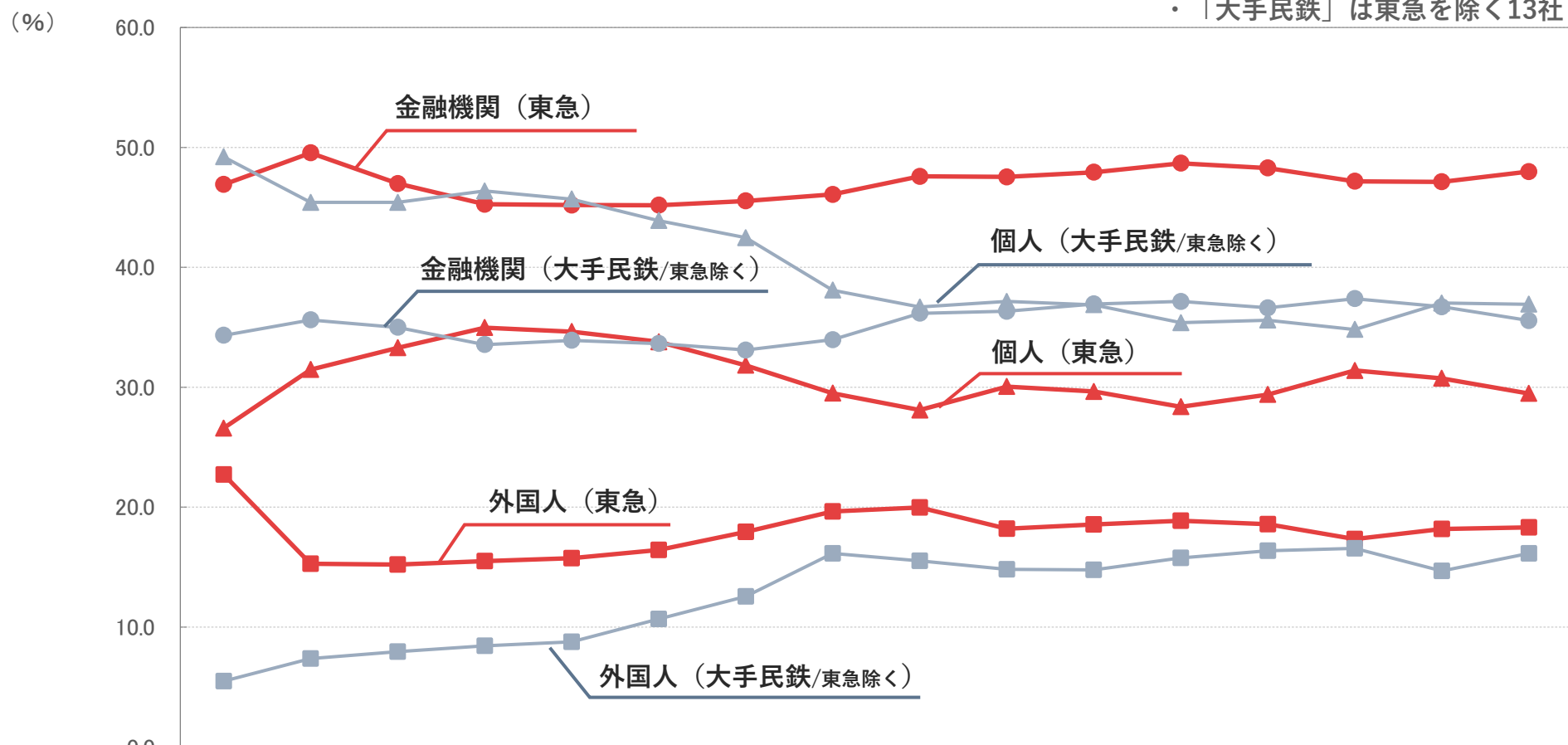


## 2022年度 当社従業員の年齢構成



※2019年度までは東京急行電鉄㈱に所属していた従業員数を、2020年度からは東急㈱の従業員に加え、東急電鉄㈱をはじめとするグループ会社へ出向している従業員を含む人数を表示

- ・ 単元株式以上
- ・ 「大手民鉄」は東急を除く13社



	3/2008	3/2009	3/2010	3/2011	3/2012	3/2013	3/2014	3/2015	3/2016	3/2017	3/2018	3/2019	3/2020	3/2021	3/2022	3/2023
● 東急・金融機関	46.91	49.54	46.99	45.26	45.20	45.19	45.54	46.08	47.59	47.54	47.93	48.68	48.28	47.18	47.13	47.98
■ 東急・外国人	22.72	15.28	15.20	15.49	15.74	16.43	17.93	19.64	19.97	18.21	18.56	18.87	18.59	17.33	18.17	18.32
▲ 東急・個人	26.58	31.47	33.29	34.98	34.64	33.79	31.82	29.50	28.10	30.06	29.64	28.37	29.40	31.39	30.75	29.48
● 大手民鉄・金融機関	34.33	35.61	35.00	33.55	33.90	33.64	33.10	33.97	36.17	36.33	36.94	37.15	36.62	37.38	36.71	35.56
■ 大手民鉄・外国人	5.49	7.36	7.93	8.43	8.76	10.67	12.55	16.13	15.52	14.80	14.76	15.75	16.36	16.55	14.68	16.13
▲ 大手民鉄・個人	49.22	45.42	45.41	46.37	45.70	43.90	42.47	38.10	36.69	37.16	36.88	35.39	35.59	34.82	37.03	36.93

各種資料はこちらのサイトでもご覧いただけます

<https://ir.tokyu.co.jp/ja/ir.html>

「将来の見通しについて」

本資料に掲載されている情報のうち、過去または現在の事実以外のものについては、現在入手可能な情報に基づく、当社経営者の判断による将来の見通しであり、様々なリスクや不確定要素を含んでおります。

したがって、実際の業績等は種々の要因によって変動する可能性があることをご承知おきください。

東急株式会社 財務戦略室 主計グループ 連結IR担当